

# 2024年3月期 会社説明会

2024年6月3日

価値をつくる。未来へつなぐ。



## 2024年3月期 決算概要

2024年3月期 決算	3
資金利益	4
貸出金	5
預金	6
有価証券	7
役務取引等利益	8
経費	9
与信費用・不良債権	10
自己資本（単体）	11

## 秋田銀行グループの企業価値向上

秋田銀行グループVISION	13
第1フェーズ「中期経営計画」の基本戦略	14
現状認識・ROEの目標水準	15
企業価値向上の取組みの方向性	16

## 秋田銀行グループVISION 第1フェーズ「中期経営計画」

### 基盤強化戦略（3年戦略）

中期経営計画の進捗状況	18
2025年3月期（中期経営計画最終年度）収益計画	19
金利上昇の影響	20
法人・個人営業の強化による収益向上	21
貸出金利息	22
役務取引等利益	23
有価証券運用	24
経費（構造改革・戦略投資）	25

### 地域価値共創戦略（長期戦略）

地域価値共創事業	
事業承継・M & A支援／起業・創業支援	27
人材総合支援事業／地域商社事業 詩の国秋田	28
DX	29
気候変動への対応	30
再生可能エネルギーへの取組み	32
（ご参考）秋田県内の洋上風力発電事業	33

### 組織・人財戦略（長期戦略）

人財価値共創プロジェクト	
専門人材の育成・活躍	35
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン	36

## 秋田・岩手アライアンス

秋田・岩手アライアンス	39
-------------	----

## コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス	41
-------------	----

## 資本政策

資本政策の考え方／自己資本比率	43
政策保有株式	44
株主還元	45

# 2024年3月期 決算概要

---

価値をつくる。未来へつなぐ。



# 2024年3月期 決算

貸出金利息の増加、有価証券部門損益の改善により、経費・与信費用の増加をカバーし、当期純利益は前期比+12億円

【単体】	(億円)	2023年3月期	2024年3月期	2024年3月期	前期比	計画比
		実績	計画	実績		
1 経常収益		417	307	370	▲ 47	63
2 業務粗利益		194	267	254	60	▲ 13
3 (コア業務粗利益)		295	264	272	▲ 23	8
4 資金利益		257	225	234	▲ 23	9
5 貸出金利息		156	164	164	8	0
6 有価証券利息配当金		98	60	66	▲ 32	6
7 役務取引等利益		37	38	37	0	▲ 1
8 その他業務利益		▲ 100	4	▲ 17	83	▲ 21
9 国債等債券損益 (債券5勘定)		▲ 101	3	▲ 17	84	▲ 20
10 経費		202	210	204	2	▲ 6
11 人件費		105	106	105	0	▲ 1
12 物件費		84	90	86	2	▲ 4
13 コア業務純益		92	53	68	▲ 24	15
14 コア業務純益 (除く投信解約損益)		49	48	62	13	14
15 実質業務純益		▲ 8	57	50	58	▲ 7
16 一般貸倒引当金繰入額 (▲) …①		▲ 2	0	2	4	2
17 業務純益		▲ 6	57	48	54	▲ 9
18 臨時損益		54	▲ 2	16	▲ 38	18
19 不良債権処理額 (▲) …②		8	10	11	3	1
20 株式等関係損益 (株式3勘定)		66	5	30	▲ 36	25
21 経常利益		48	55	64	16	9
22 特別損益		▲ 4	▲ 4	▲ 3	1	1
23 当期純利益		33	35	45	12	10
24 与信費用 (①+②)		6	10	13	7	3
25 本業利益 (対顧客サービス等利益)		▲ 10	▲ 9	▲ 3	7	6

## 2024年3月期決算のポイント

### 当期純利益

【23】 前期比 +12億円

貸出金利息 (詳細はP5)

【5】 前期比 +8億円

有価証券部門損益 (詳細はP7)

【6+9+20】 前期比 +16億円

経費 (詳細はP9)

【10】 前期比 +2億円

与信費用 (詳細はP10)

【24】 前期比 +7億円

### 本業利益

【25】 前期比 +7億円

### 【連結損益】

(億円)	2023年3月期	2024年3月期	前期比
連結経常利益	49	65	16
親会社株主に帰属する当期純利益	32	45	13

## 貸出金利息増加の一方、有価証券利息配当金の減少により資金利益は減少

### 資金利益の内訳

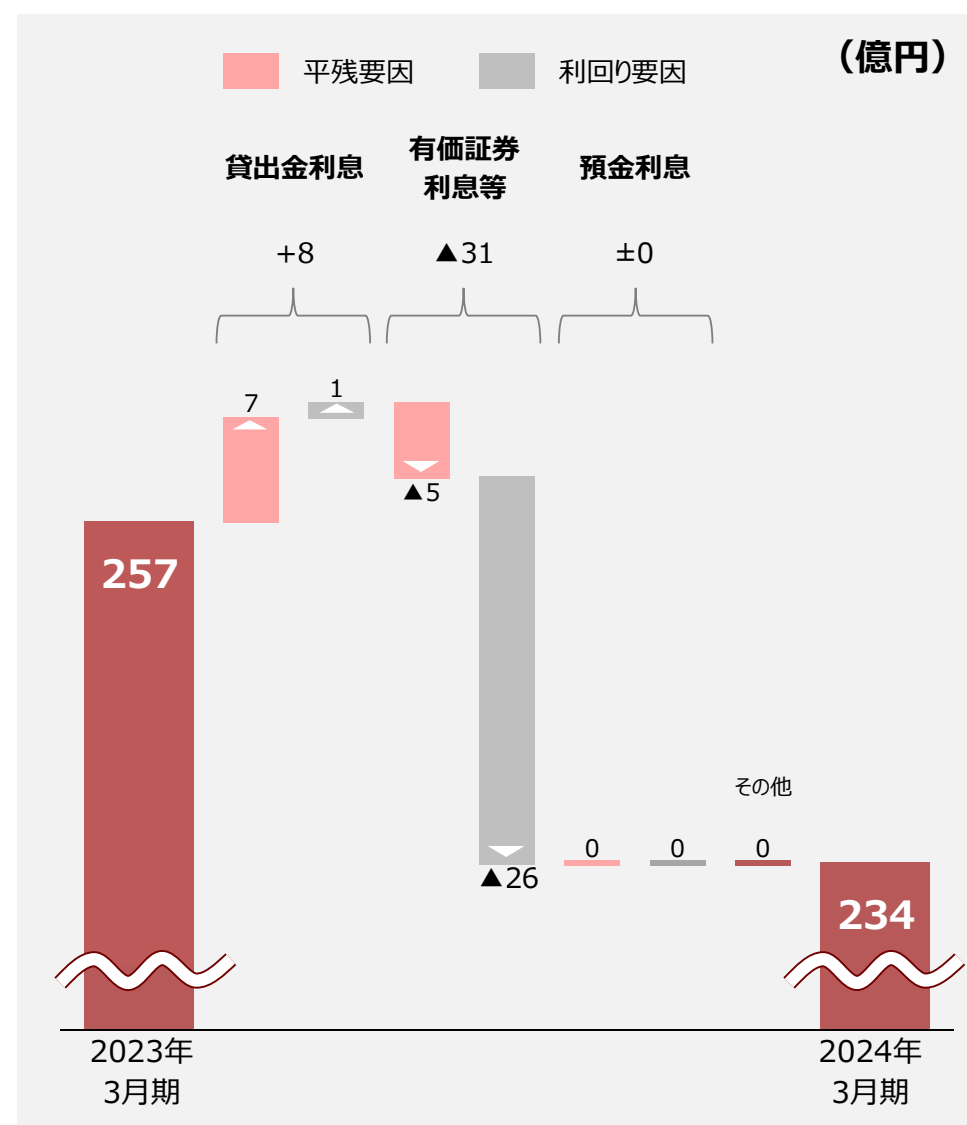
(億円)	2023年3月期	2024年3月期	前期比
<b>資金利益</b>	<b>257</b>	<b>234</b>	<b>▲ 23</b>
資金運用収益	271	250	▲ 21
貸出金利息	156	164	▲ 8
有価証券利息配当金	98	66	▲ 32
除く投信解約益	56	61	▲ 5
資金調達費用	13	16	▲ 3
預金等利息	1	1	0

+ 10

### 平残・利回り

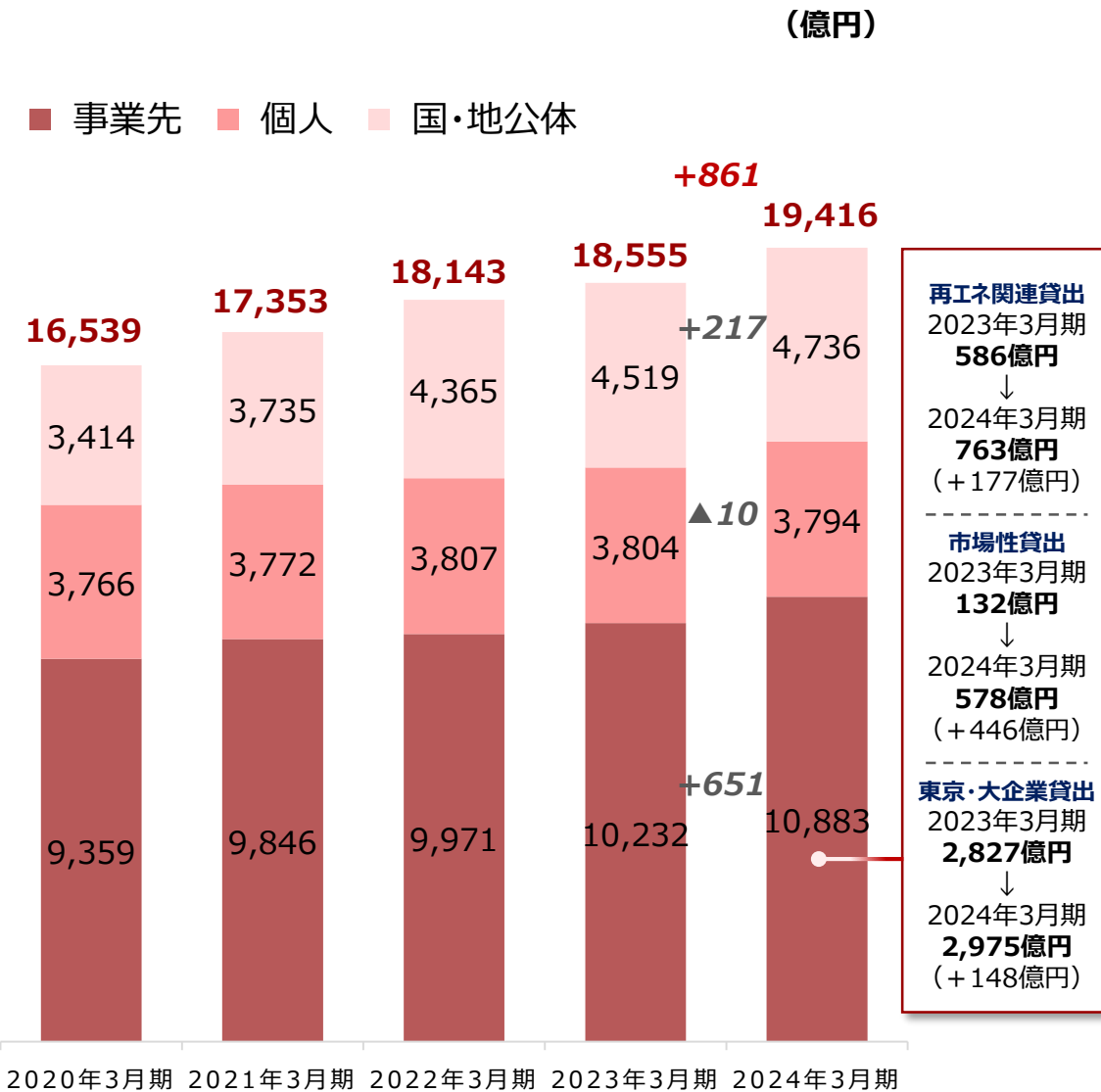
(億円)	2023年3月期	2024年3月期	前期比
<b>【平残】</b>			
貸出金	18,555	19,416	861
有価証券	8,651	8,116	▲ 535
総預金（譲渡性預金含む）	31,616	31,929	313
<b>【利回り】</b>			
貸出金利回り	0.84	0.84	0.00
有価証券利回り	1.13	0.82	▲ 0.31
除く投信解約益	0.64	0.75	0.11
預金等利回り	0.00	0.00	0.00

### 資金利益の増減要因

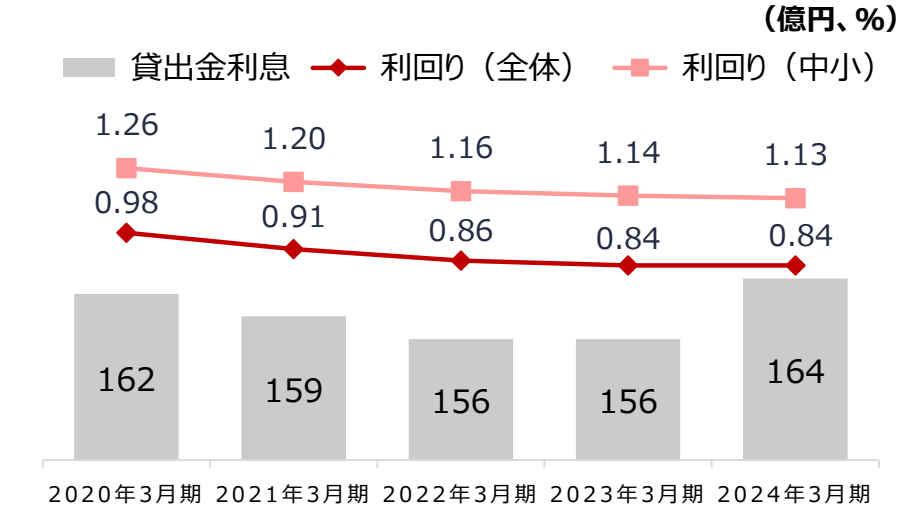


## 再生可能エネルギー関連貸出、市場性貸出の増加等により、平残は前期比+861億円、+4.6%

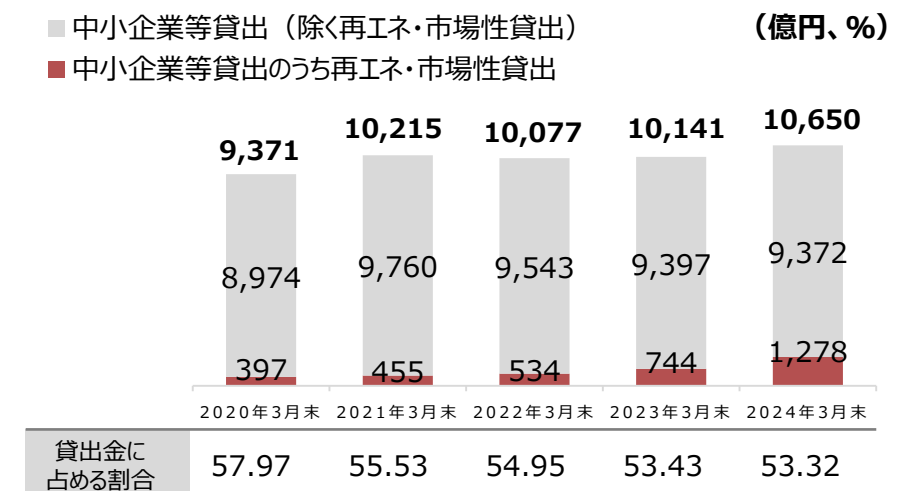
貸出金平残の推移



貸出金利息・利回りの推移

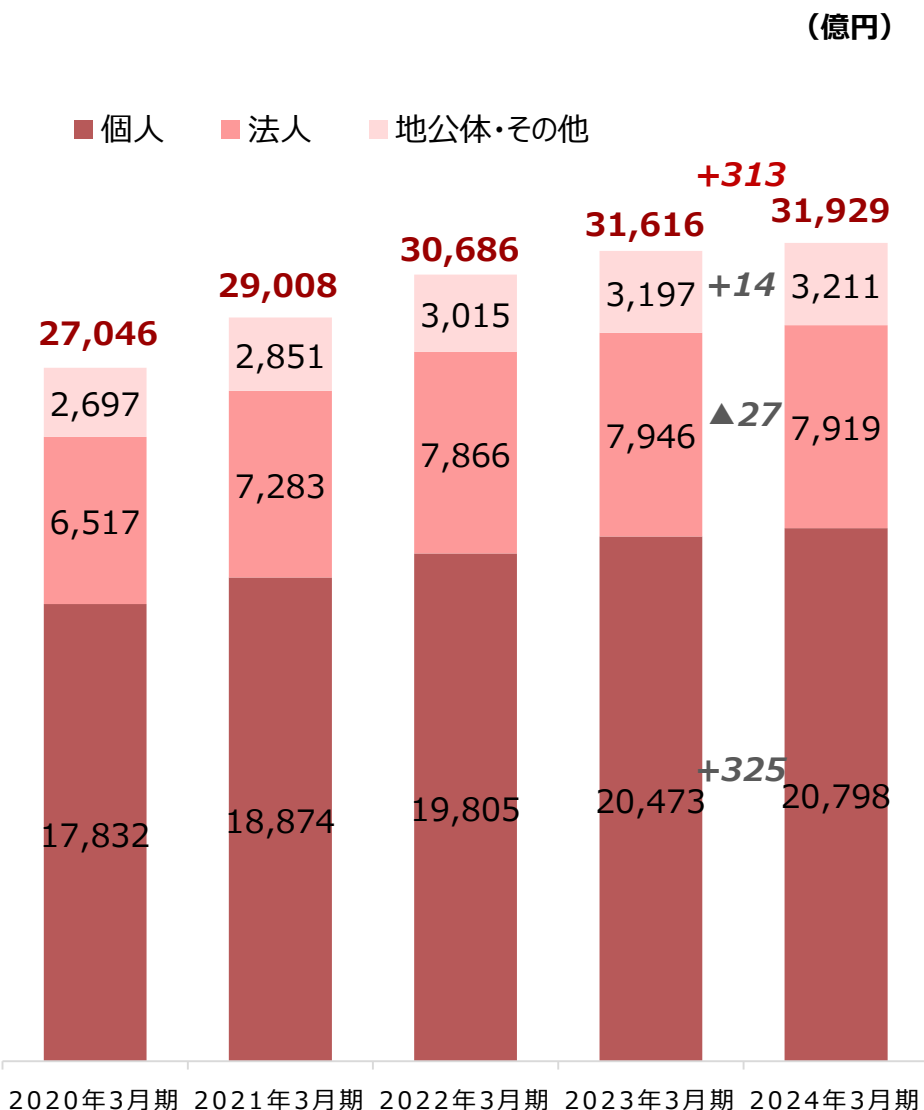


中小企業等貸出（末残）・貸出金に占める割合

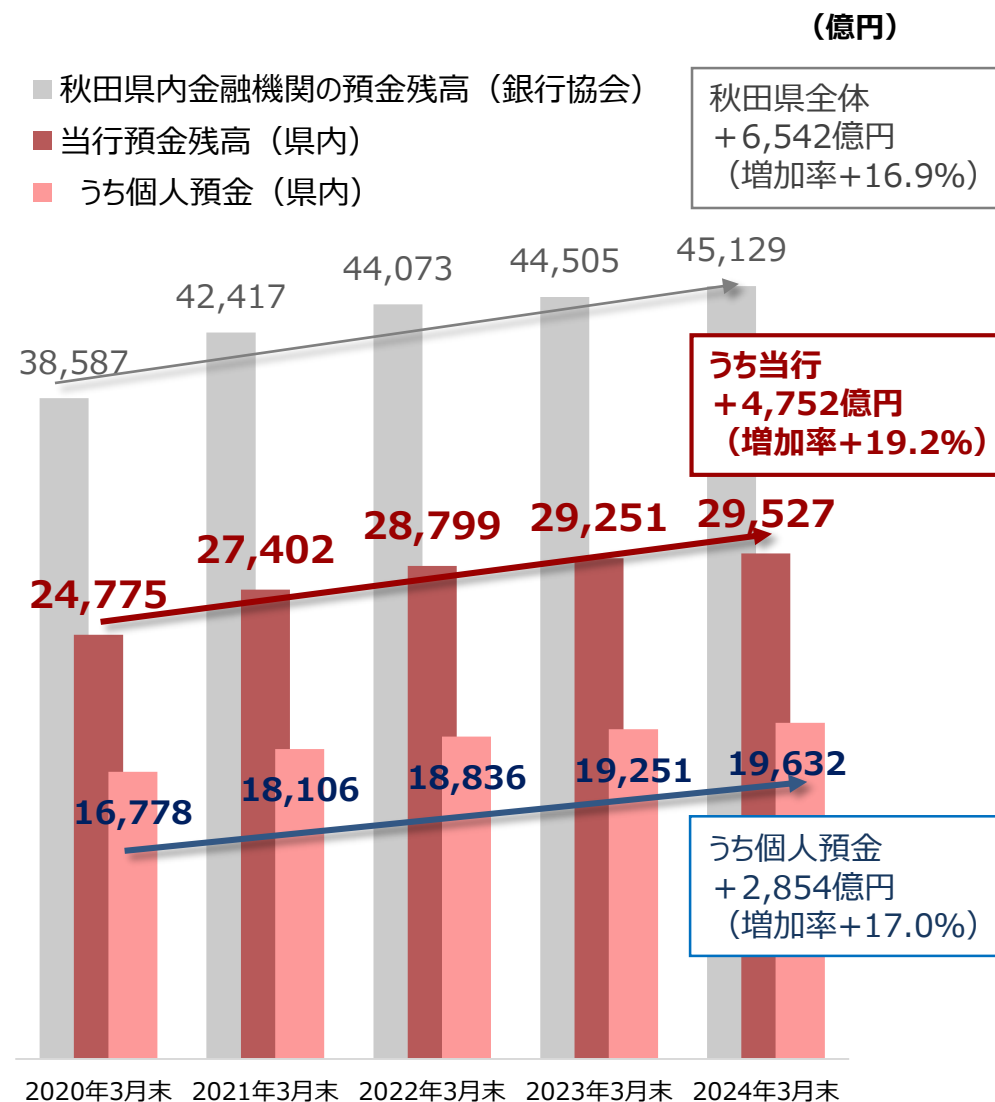


- 個人預金を中心に増勢が続き、総預金平残は前期比+313億円、+1.0%
- 秋田県内の増加額（直近5年）の7割超が当行かつ、当行増加額のうち6割超が個人預金

預金残高（平残）の推移

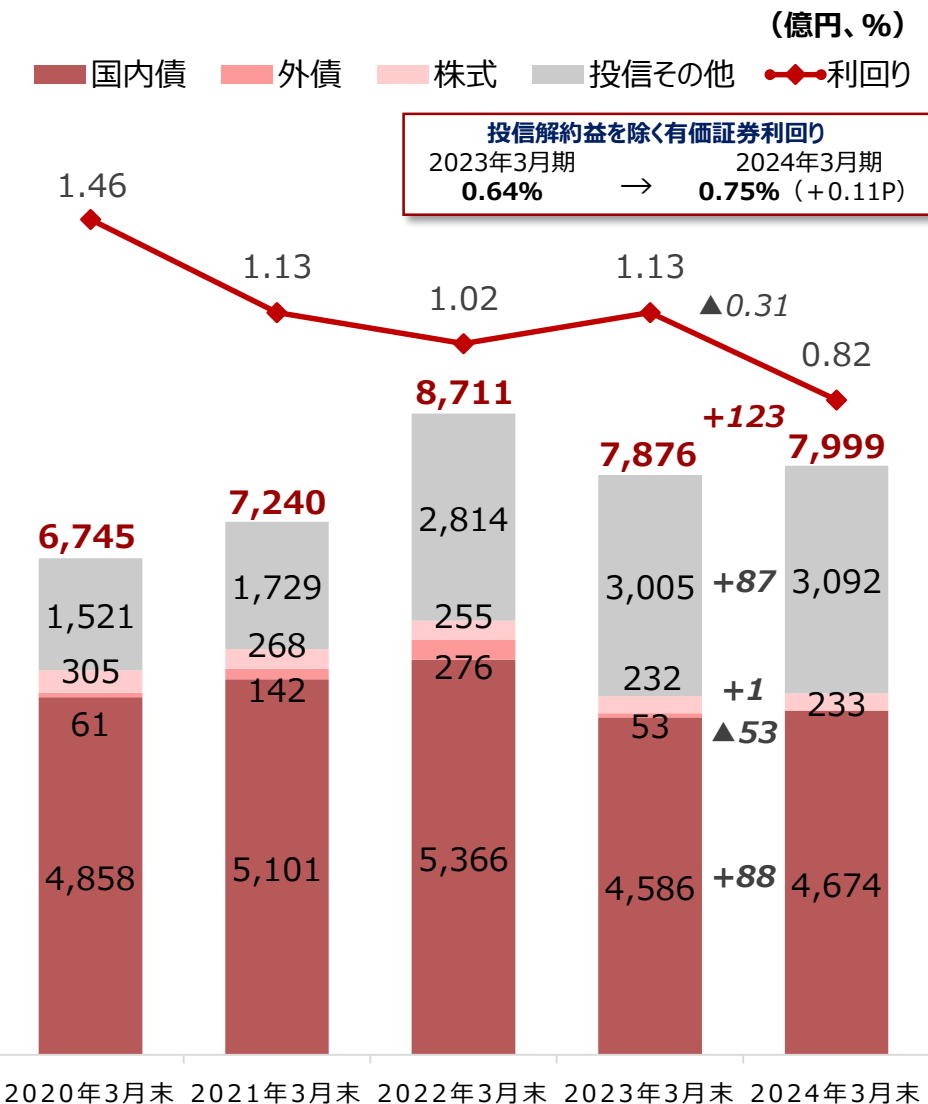


県内預金残高（未残）の推移



- 金利変動の影響等を踏まえながらポートフォリオ組換えに取り組み。残高は前期比+123億円
- 部門損益は国債等売却損・償却の減少から前期比16億円改善、評価損益もプラス転換

有価証券残高・利回りの推移（末残、償却原価ベース）



有価証券部門損益（総合損益）

(億円)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期比
利息配当金	83	98	66	▲ 32
うち投信解約益	22	42	5	▲ 37
国債等債券損益（債券5勘定）	▲ 14	▲ 101	▲ 17	84
うち売却・償還益	23	12	13	1
うち売却・償還損（▲）	37	113	30	▲ 83
株式等損益（株式3勘定）	19	66	30	▲ 36
うち売却益	19	67	38	▲ 29
うち売却損・償却（▲）	0	1	8	7
合計	88	63	79	16

有価証券評価損益の推移

(億円)	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	前期末比	評価益	評価損
有価証券評価損益	196	▲ 56	120	176	428	308
国内債	▲ 24	▲ 78	▲ 121	▲ 43	2	123
外債	▲ 17	▲ 1	0	1	0	0
株式	300	253	393	140	394	1
投信その他	▲ 63	▲ 230	▲ 152	78	31	183

【デュレーション】	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
国内債	6.58年	6.20年	5.85年
外債	9.05年	7.83年	0年

2024年3月末時点  
外債残高なし



# 役務取引等利益

## コンサルティング営業の強化により収入は増加基調。費用増加によりネット横ばい

### 役務取引等利益の状況

(億円)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期比
<b>役務取引等利益</b>	<b>30</b>	<b>37</b>	<b>37</b>	<b>0</b>
役務取引等収益	55	62	64	2
役務取引等費用 (▲)	25	25	27	2

### 【主な収益項目】

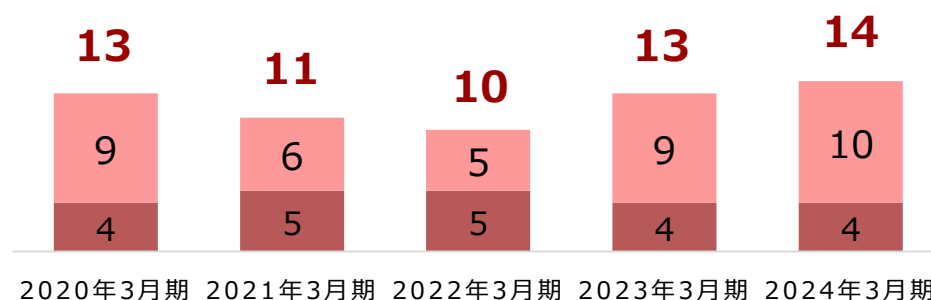
役務取引等収益	55	62	64	2
預り資産取扱手数料	10	13	14	1
投資信託取扱手数料	5	4	4	0
生命保険取扱手数料	5	9	10	1
法人関連手数料	2	5	5	0
為替手数料	16	15	15	0

### 【主な費用項目】

役務取引等費用	25	25	27	2
融資保険料	17	17	19	2

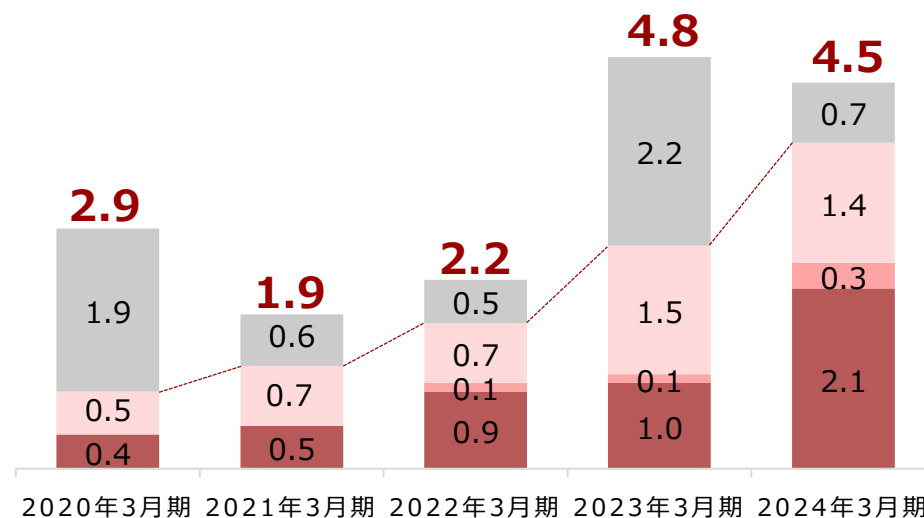
### 預り資産取扱手数料の推移

■ 投資信託取扱手数料 ■ 生命保険取扱手数料 (億円)



### 法人関連手数料の推移

■ 事業承継・M & A ■ 人材紹介 (億円)  
■ 各種ソリューション ■ シ・ローン



# 経費

- 人件費：賃上げ等人的投資を拡大しながらも、人員数減少により横ばい
- 物件費：2023年夏の水害復旧を含む営繕費増加により前期比+2億円

## 経費・OHRの状況

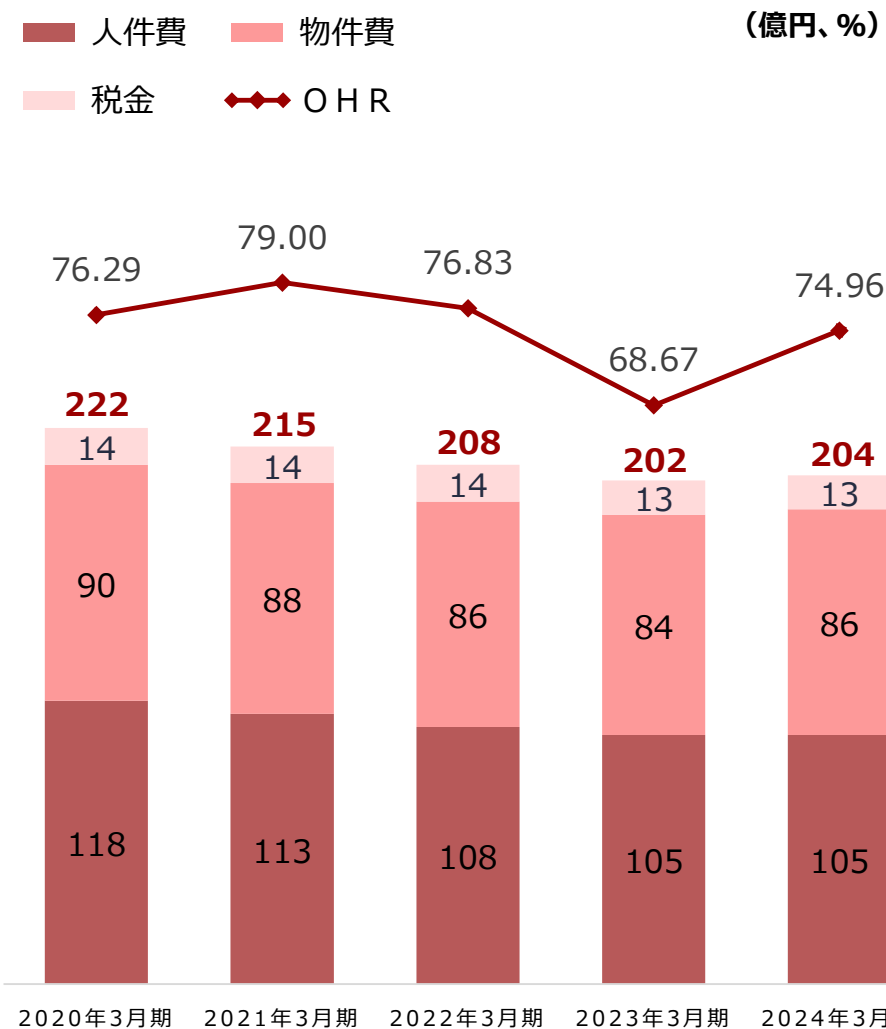
(億円、%)	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	前期比
	<b>経費</b>	<b>208</b>	<b>202</b>	
人件費	108	105	105	0
物件費	86	84	86	2
税金	14	13	13	0

<b>OHR</b> (コア業務粗利益ベース)	76.83	68.67	74.96	6.29
----------------------------	-------	-------	-------	------

### 【前期比増減要因】

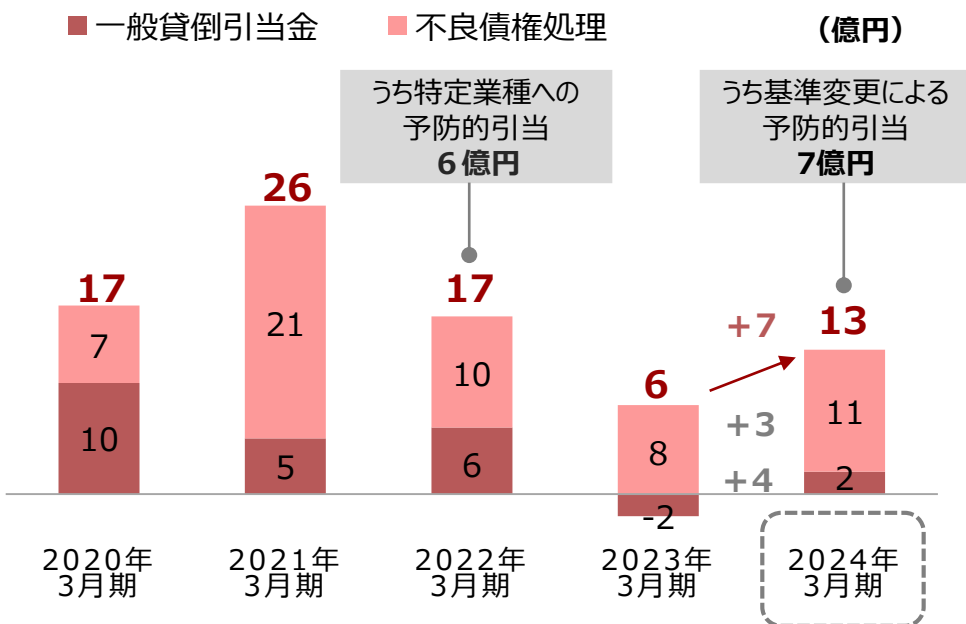
人件費	±0	賃上げ（約3%：ベア・定期昇給）の影響 +1 期中平均人員数減少の影響 △1
物件費	+2	営繕費 +1、諸費 +1 うち水害復旧関連費用 0.5

## 経費・OHRの推移



貸倒引当金計上にかかる予想損失率の算定方法変更により、一般貸倒引当金は前期比+3億円、不良債権処理額は前期比+4億円となり、与信費用合計では前期比+7億円

## 与信費用の推移



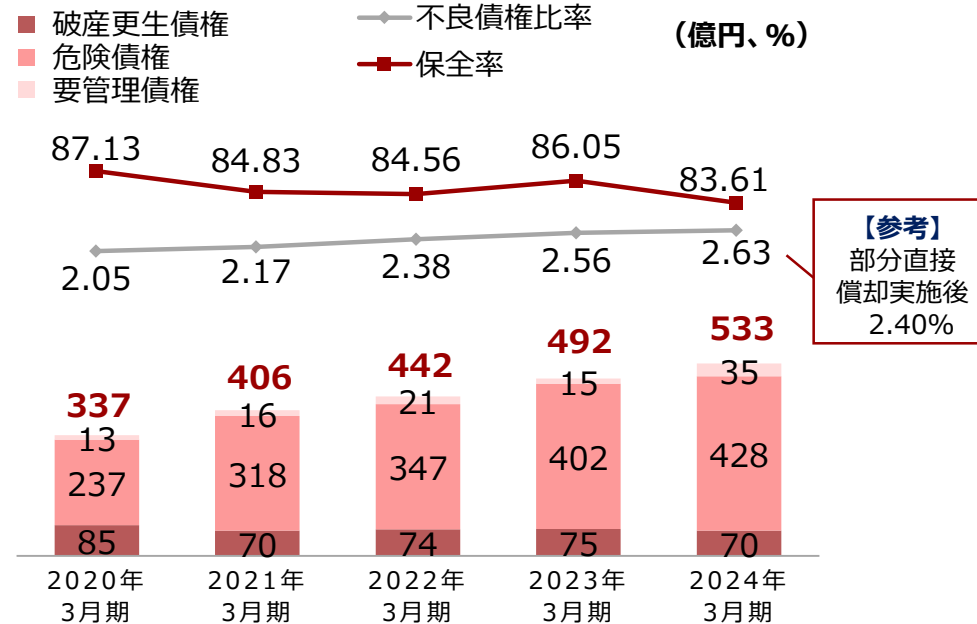
### 【参考】

- ✓ 破綻懸念先の予想損失率の算定方法（**基準となる算定期間の決定方法**）を変更し、予防的に引当金を積増し

算定期間 変更内容	貸倒実績率（1期間3年）の「5期間」平均値
	貸倒実績率（1期間3年）の「5期間」と「15期間」の平均値のうち、 <b>高い方</b>

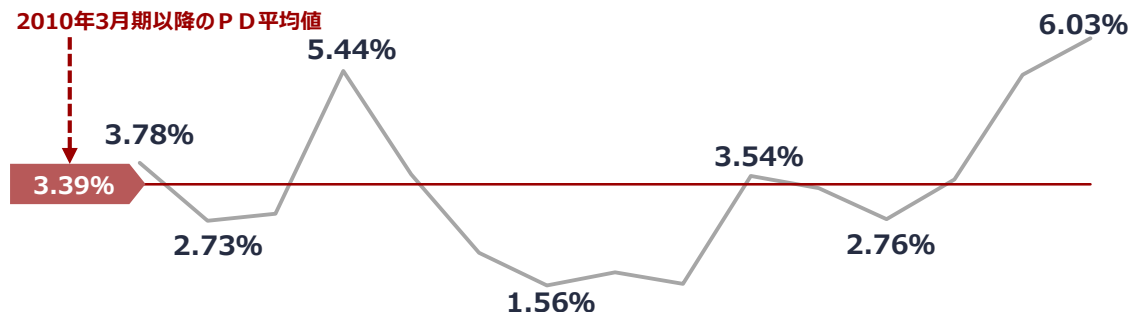
- ✓ ゼロゼロ融資等の資金繰り下支えにより低位で推移した貸倒実績の反転へ備え

## 金融再生法開示債権の推移



## デフォルト率（PD）の推移

(注) 正常、要注意先（事業法人）のPD（先数ベース）

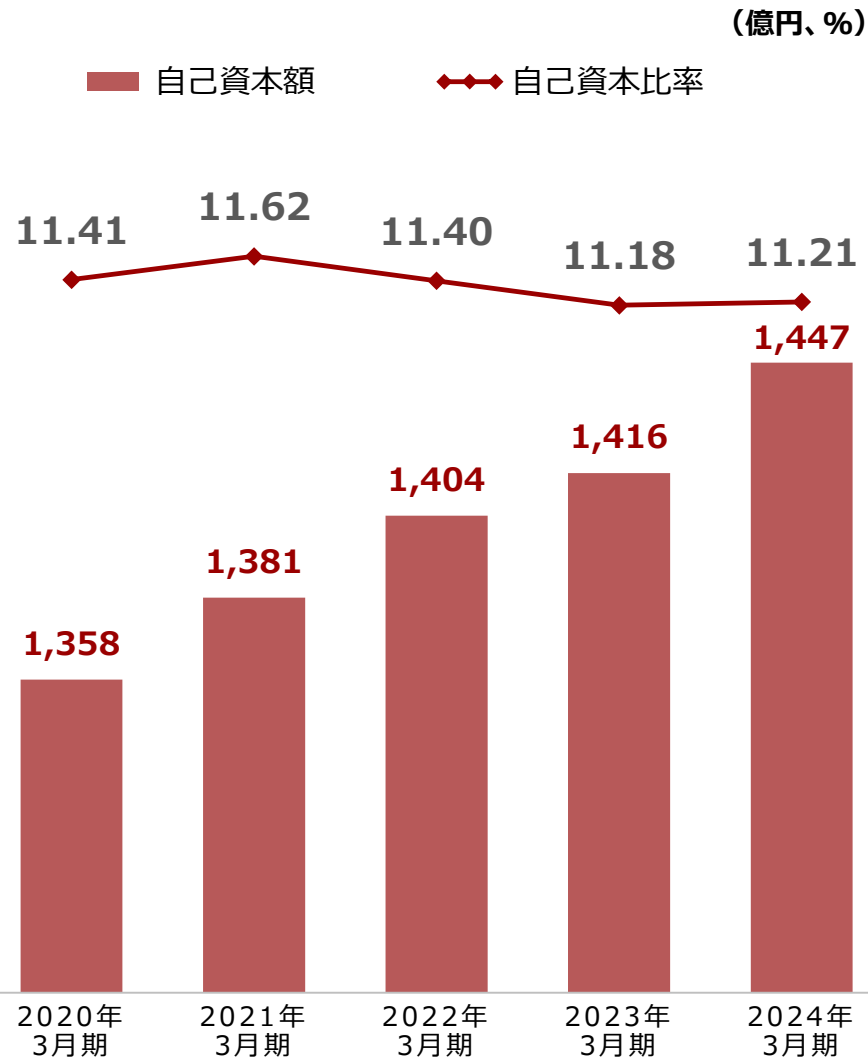


2010年3月期 2011年3月期 2012年3月期 2013年3月期 2014年3月期 2015年3月期 2016年3月期 2017年3月期 2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期 2024年3月期

# 自己資本（単体）

市場性・大企業向け貸出等（リスクウェイト低位）および期間収益の増加により、自己資本比率は+0.03P

自己資本額・自己資本比率の推移



自己資本・リスクアセット・自己資本比率

(億円、%)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前期比
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	
自己資本…③ (①-②)	1,358	1,381	1,404	1,416	1,447	31
コア資本に係る基礎項目…①	1,412	1,431	1,457	1,468	1,501	33
普通株・内部留保等	1,383	1,398	1,420	1,435	1,468	33
一般貸倒引当金	20	26	33	31	33	2
再評価差額金45%	8	6	4	2	0	▲2
コア資本に係る調整項目…②	54	50	53	52	54	2
無形固定資産	15	14	15	11	9	▲2
前払年金費用	38	36	38	41	45	4
リスクアセット…④	11,901	11,883	12,314	12,663	12,909	246
信用リスク・アセット	11,376	11,372	11,812	12,159	12,405	246
オペレーショナル・リスク	525	510	501	504	504	0
自己資本比率 (③÷④)	11.41	11.62	11.40	11.18	11.21	0.03

# 秋田銀行グループの企業価値向上

---

価値をつくる。未来へつなぐ。



- 2030年をターゲットとする中長期VISIONを策定
- 中期経営計画に基づく価値創造を通じて、企業価値向上をはかる。

## 目指す姿

地域経済の質を高めるとともに、住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行

## 秋田銀行グループVISION

### 価値をつくる。未来へつなぐ。

地域の課題を解決し、お客さまのニーズに応える質の高い金融・非金融サービスの提供を通じて、将来にわたる豊かな地域の実現にチャレンジし続けます

## 価値共創

2019～2021年度

- ・地域経済の成長、地域課題の解決
- ・地域および当行の持続可能性の向上

↓  
地域、お客さまの課題解決をコアコンピタンスに

## 中期経営計画2022～2024年度

秋田銀行グループVISIONの実現に向けた基盤と機能を強化する3年間

### [基本戦略]

- 既存事業の徹底した深掘りによる経営基盤の強化（本業利益の黒字化）
- 地域価値共創事業の拡大による地域の成長促進機能の構築（新たな収益基盤確立への挑戦）

↓  
持続可能性の高いビジネスモデルを確立

秋田銀行グループVISIONに向けフェーズチェンジ

新たな成長戦略／  
ビジネスモデルの進化

2021

2024

2030

- 金融仲介、コンサルティングを中心とした既存事業の深掘りを徹底するとともに、地域価値共創事業の成長・拡大を並行して進め、持続可能なビジネスモデルを確立
- 両戦略の実行を支え、推進力となる組織を構築し、人財を育成

## 持続可能なビジネスモデルへ

既存事業の深掘り

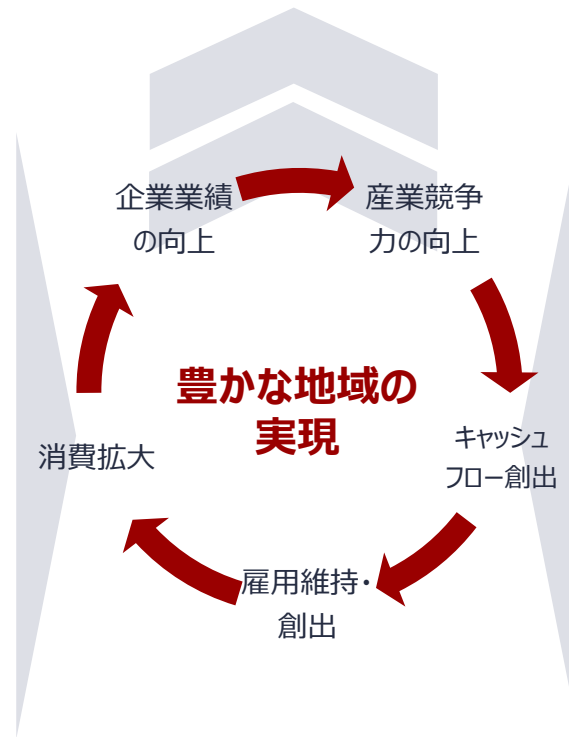
新規事業の開拓・拡大

### 基盤強化戦略（3年戦略）

金融仲介とコンサルティングを中心とした既存事業の深掘りを徹底。高専門性の追求、チャネル・コスト・組織の構造改革、適切なリスクテイクによって本業の低収益を改善し、持続可能なビジネスモデルの基盤を構築する。

高専門性の追求	×	構造改革	×	適切なリスクテイク
---------	---	------	---	-----------

- 高専門性の追求 パートナー計画、市場運用等
- 構造改革 事務レスプロジェクト、グループ営業体制の改革
- 適切なリスクテイク リスク・リターン、コスト・リターンの極大化



### 地域価値共創戦略（長期戦略）

顕在化する地域課題の解決、地域を成長させていく機能の強化に経営資源を投入する。既存事業の深掘りと併進しながら、非金融分野における将来的な収益基盤を構築する。

地域課題の解決	×	事業化
---------	---	-----

- さらなる成長・拡大 後継者不足への対応（事業承継／M & A）、起業／創業支援、地域商社、人材支援
- 新たに事業化 カーボンニュートラル、DX、人口減少・高齢化

戦略を支える推進力

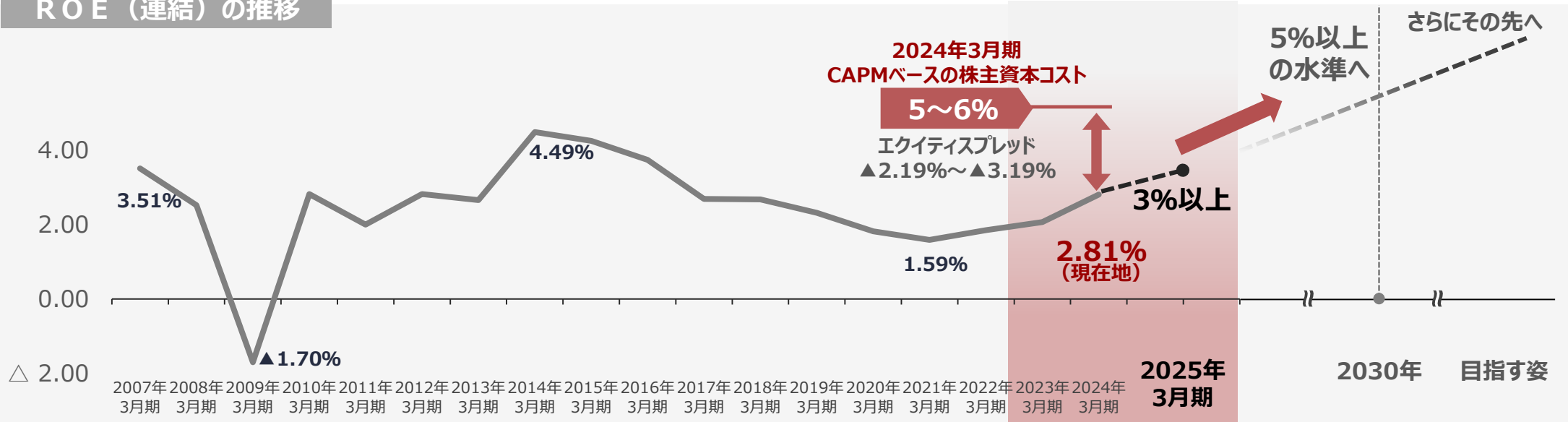
### 組織・人財戦略（長期戦略）

多様な人材が、それぞれの力を最大限発揮し、成長・活躍し続けるフィールドを創り、事業戦略を支え力強く前進する組織を構築する。

人財価値の最大化	×	成長・活躍のフィールド	×	働きがい・エンゲージメント向上
----------	---	-------------	---	-----------------

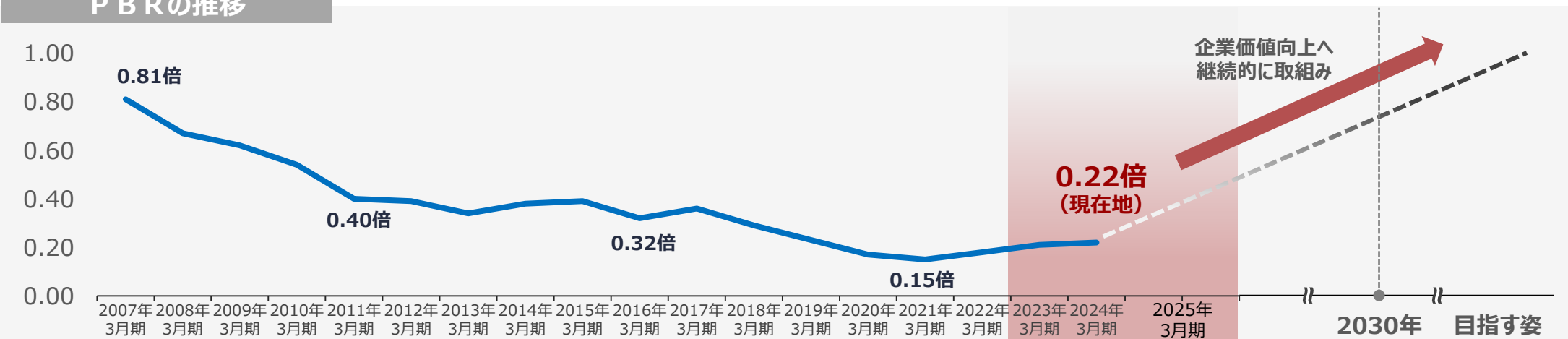
- 連結R O Eは資本コストを下回って推移。P B Rも低位
- R O Eは2025年3月期に3%以上、その後5%以上の水準を目指す。

## ROE（連結）の推移



## 第1フェーズ

## P B Rの推移



2008年8月  
リーマンショック

2011年3月  
東日本大震災

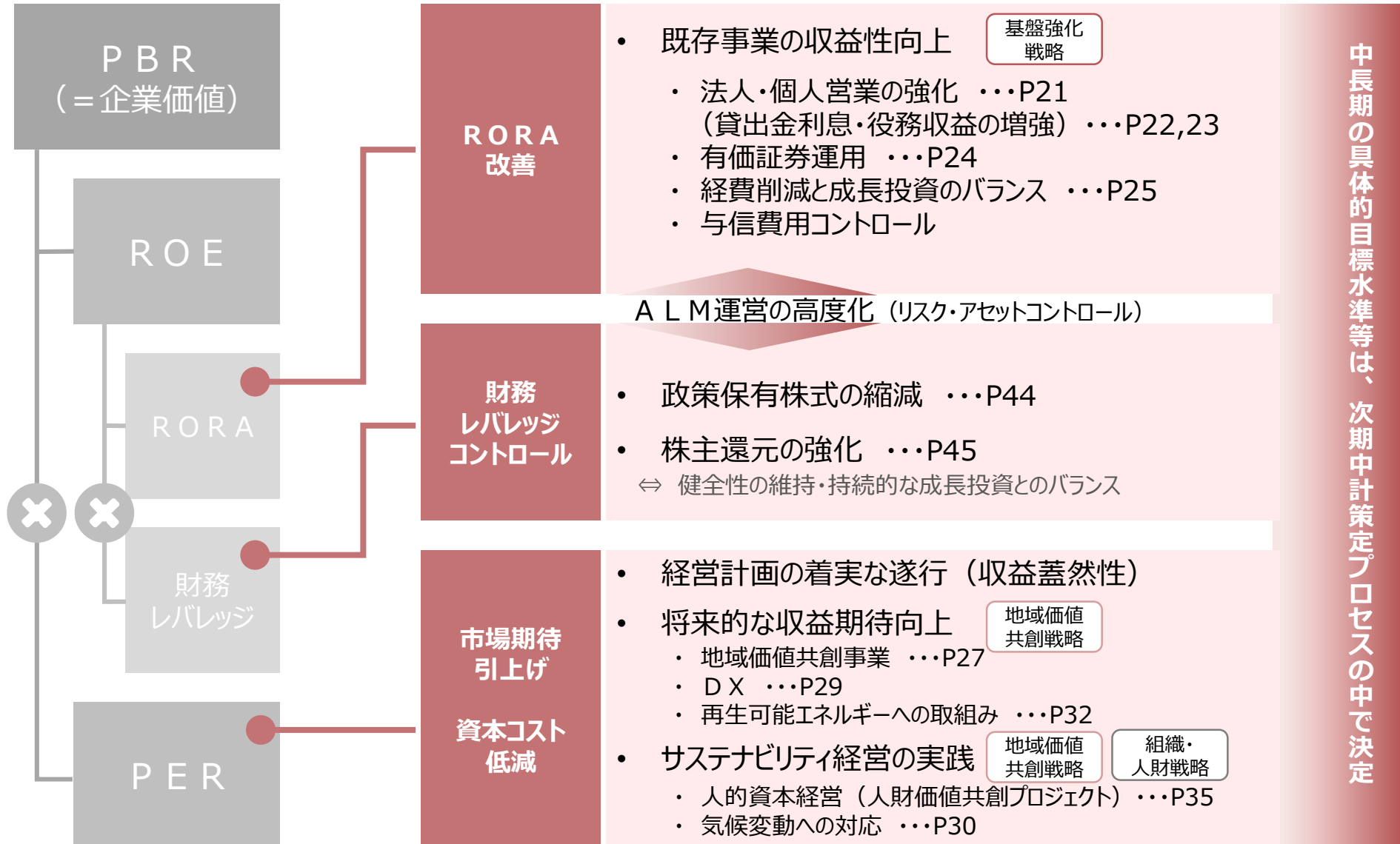
2016年1月  
マイナス金利導入

2022年4月~  
現中計期間



現状認識を踏まえたうえで現中期経営計画を着実に遂行し、次フェーズ以降の持続的な企業価値向上を確かなものにする。

## P B R 向上に向けた取組み



# 秋田銀行グループVISION 第1フェーズ 「中期経営計画」

－ 基盤強化戦略（3年戦略） －

---

# 中期経営計画の進捗状況（中計2年目）

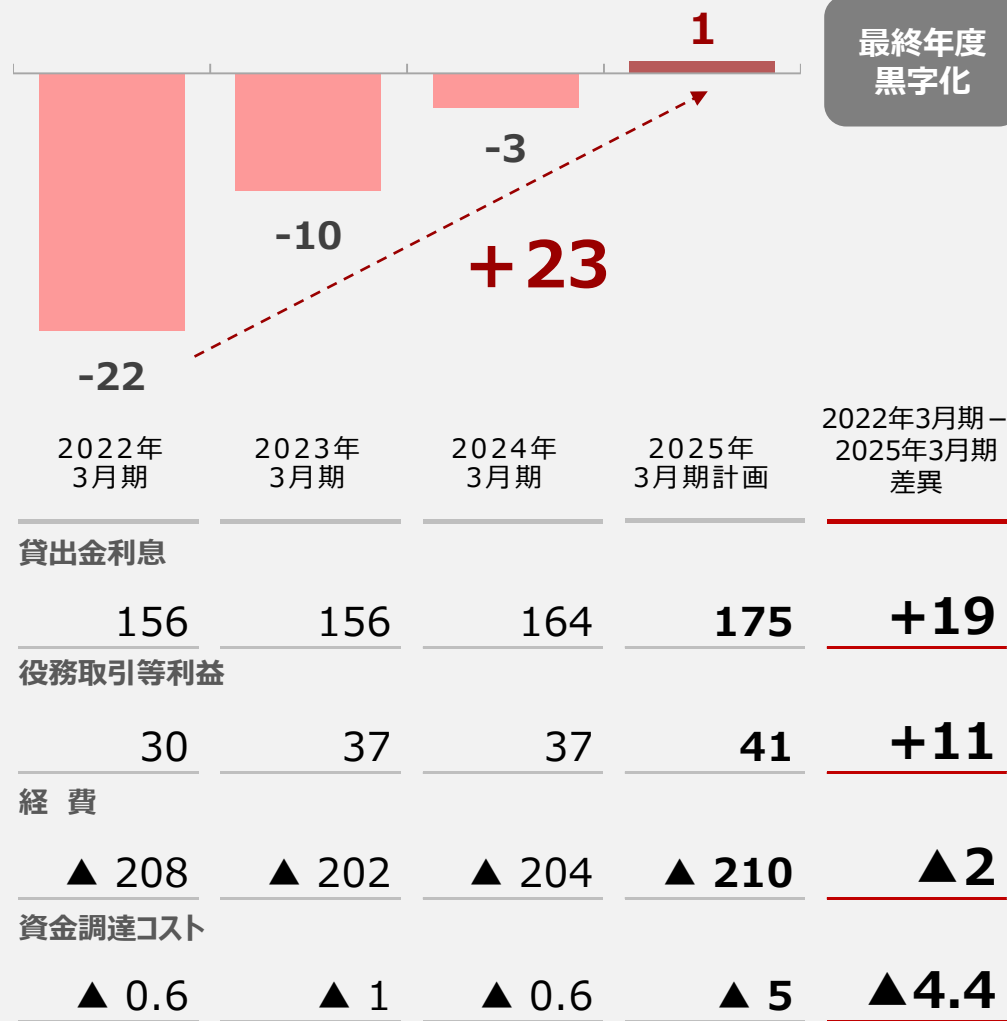
- 本業利益は計画を上回って改善が進捗
- 当期純利益50億円以上、ROE（連結）3%以上は達成が視野に入る。

## 中期経営計画で目指す経営指標

### 現中期経営計画期間

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期 「計画」
当期純利益	33億円	33億円	45 億円	50億円
本業利益	▲22億円	▲10億円	▲3 億円	黒字化
自己資本比率	11.40%	11.18%	11.21%	10%以上
ROE (連結)	1.85%	2.07%	2.81%	3%以上
OHR コア業務粗利益ベース	76.83%	68.67%	74.96%	70%未満

## 本業利益の推移・計画（億円）



# 2025年3月期（現中期経営計画最終年度）収益計画

2025年3月期は、コア業務純益70億円、当期純利益50億円を見込む。

2025年3月期収益計画（単体） （億円）	2024年 3月期	2025年 3月期	前期比	（参考） 本業利益
業務粗利益	254	270	16	
（コア業務粗利益）	272	280	8	
資金利益	234	239	5	
うち貸出金利息	164	175	11	175
うち有価証券利息配当金	66	65	▲1	
うち預金利息（▲）	1	7	6	
役務取引等利益	37	41	4	41
その他業務利益	▲17	▲10	7	
うち国債等債券損益	▲17	▲10	7	
経費	204	210	6	▲210
コア業務純益	68	70	2	
コア業務純益（除く投信解約損益）	62	70	8	
経常利益	64	77	13	
当期純利益	45	50	5	
預貸金利回り差	0	5	5	▲5
与信費用	13	13	0	
<b>本業利益</b>	<b>▲3</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>1</b>

## 2025年3月期 収益計画のポイント

### 資金利益 前期比+5億円

- 貸出金利息  
中小企業等貸出、再生可能エネルギー向け貸出、市場性貸出への取組強化により、前期比+11億円
- 有価証券利息配当金：  
投信解約益の減少から、前期比▲1億円

### 役務取引等利益 前期比+4億円

- 新NISA等預り資産販売の強化、事業承継・M&A関連手数料をはじめとした法人関連手数料の増加等により、前期比+4億円

### 経費 前期比+6億円

- 人的投資（賃上げ、人材育成関連費用の増加）、DX関連投資の拡大により、前期比+6億円

### コア業務純益 前期比+2億円

- 資金利益、役務取引等利益の増加により、前期比+2億円

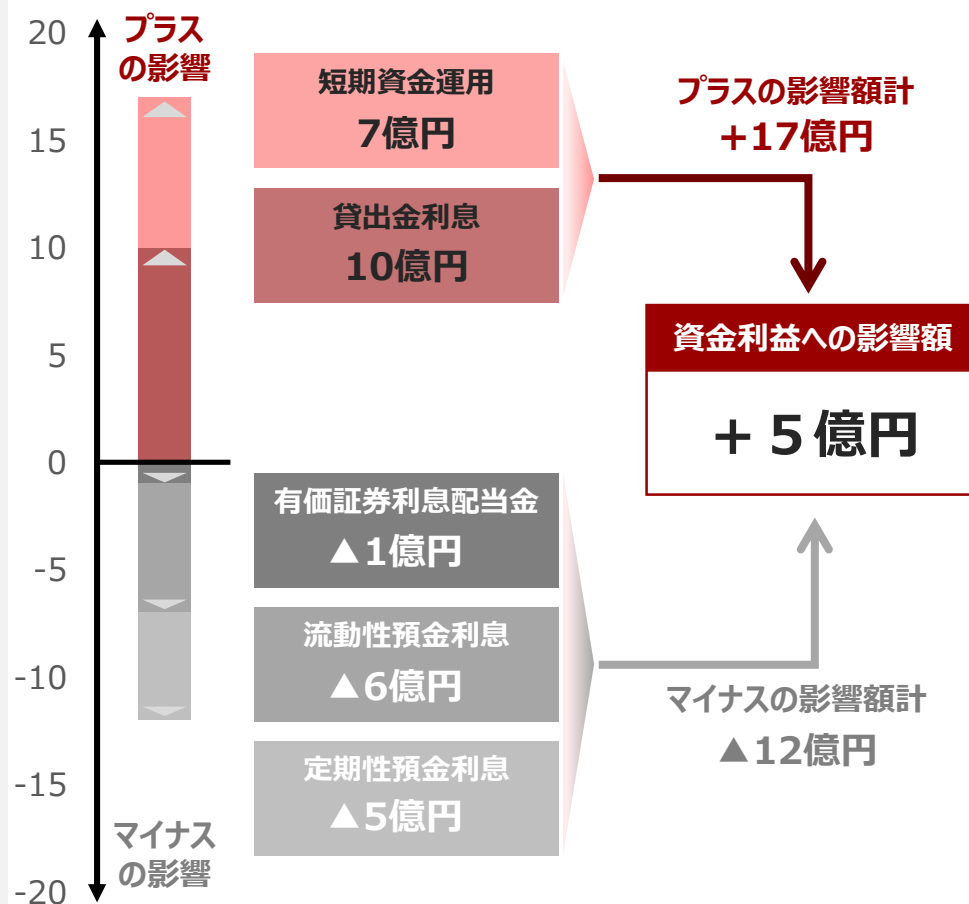
### 当期純利益 前期比+5億円

- 以上から、前期比+5億円、中期経営計画目標の50億円の達成を見込む。

## 金利上昇時の、2024年度収益へ与える影響を試算

前提となる金利条件等	
今年度計画策定時の想定	本分試算
マイナス金利解除のみ	政策金利引上げ
2024年度・通期	2024年10月～
政策金利	政策金利
0.000%	0.250%
国債10年利回り	国債10年利回り
0.750%	1.000%
TIBOR	TIBOR
政策金利変更後の水準維持 参考 3か月0.170%	政策金利の上げ幅に応じ上昇
短期プライムレート	短期プライムレート
変わらず	0.250%上昇
預金金利	預金金利
普通預金 0.020%	普通預金 0.080%
定期預金 0.025%	定期預金 0.115%

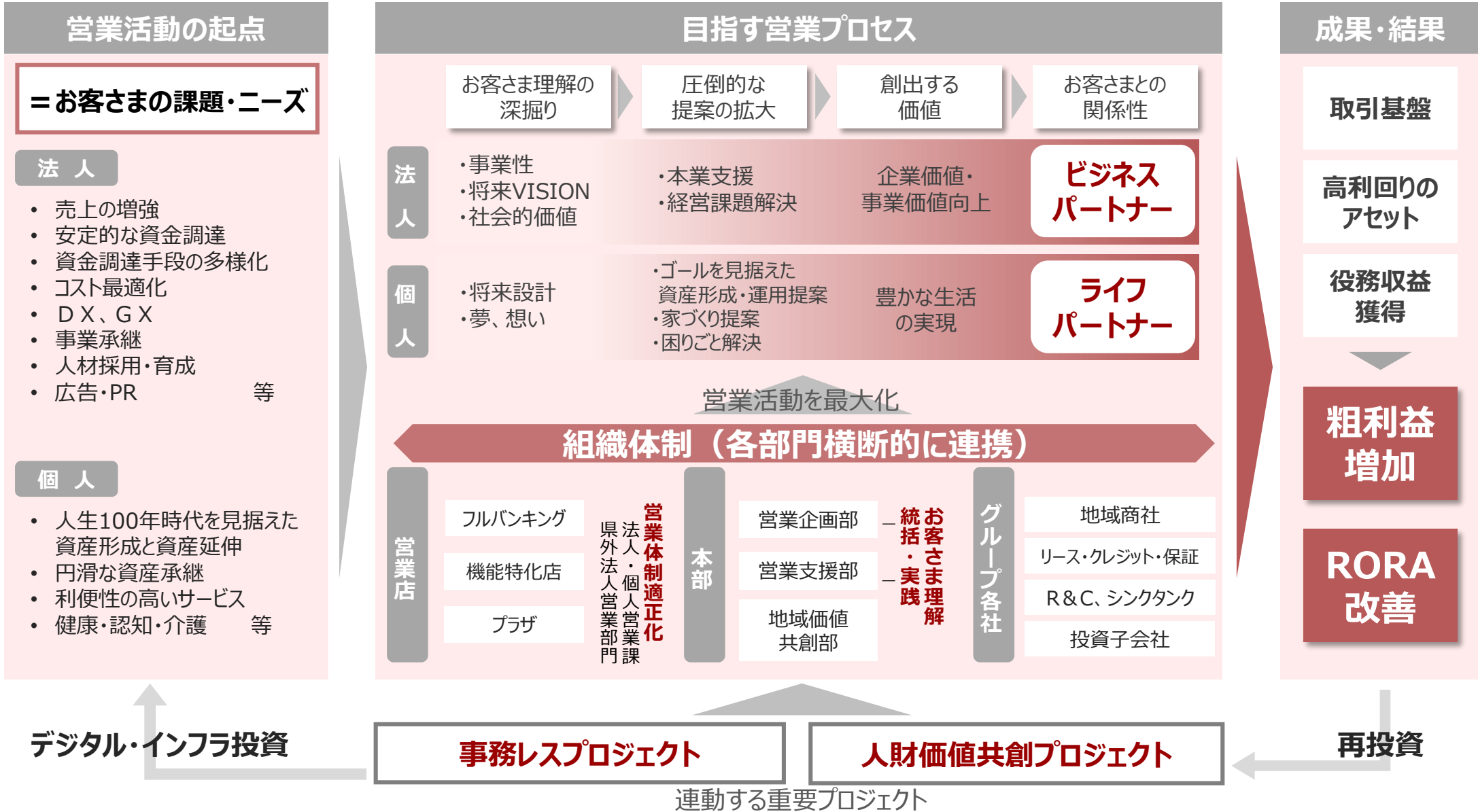
### 2024年度 資金利益への影響額試算



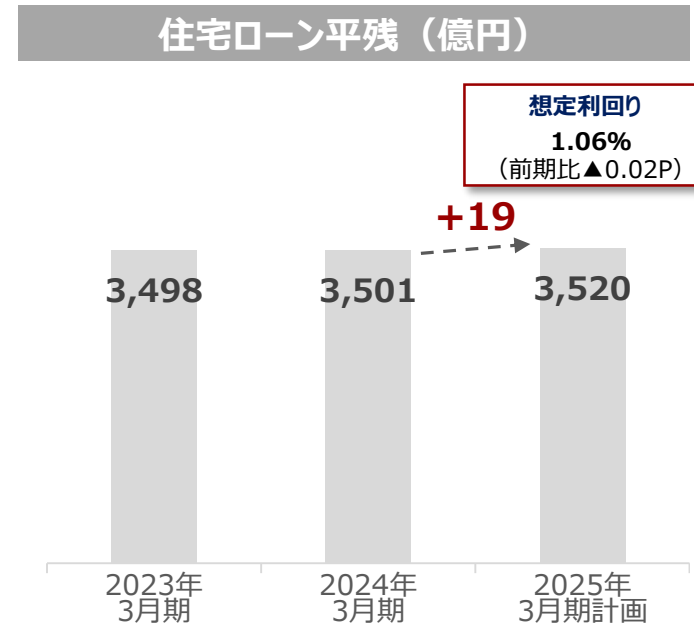
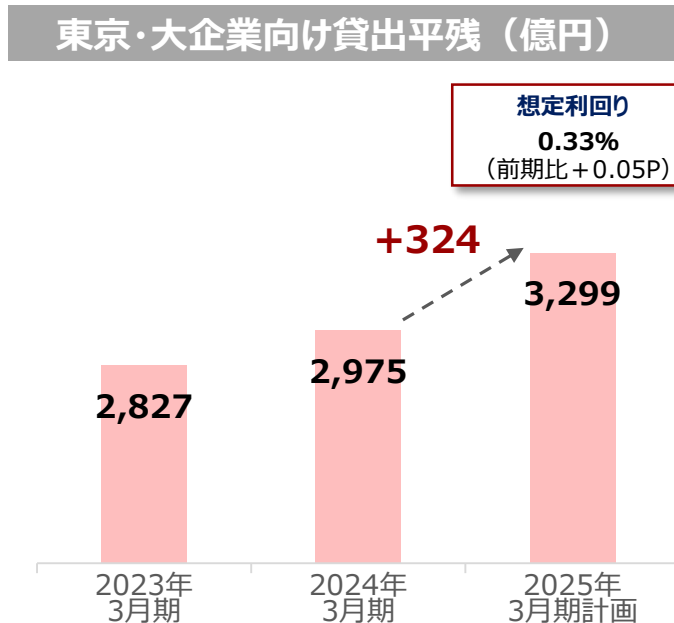
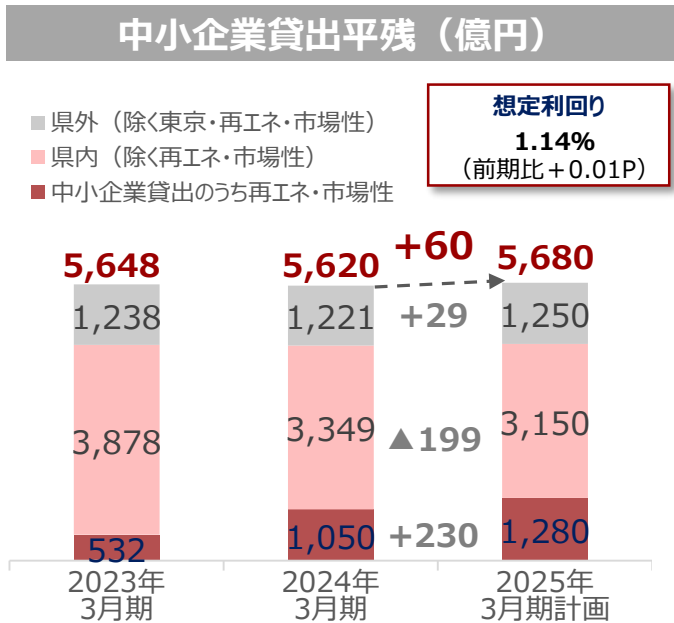
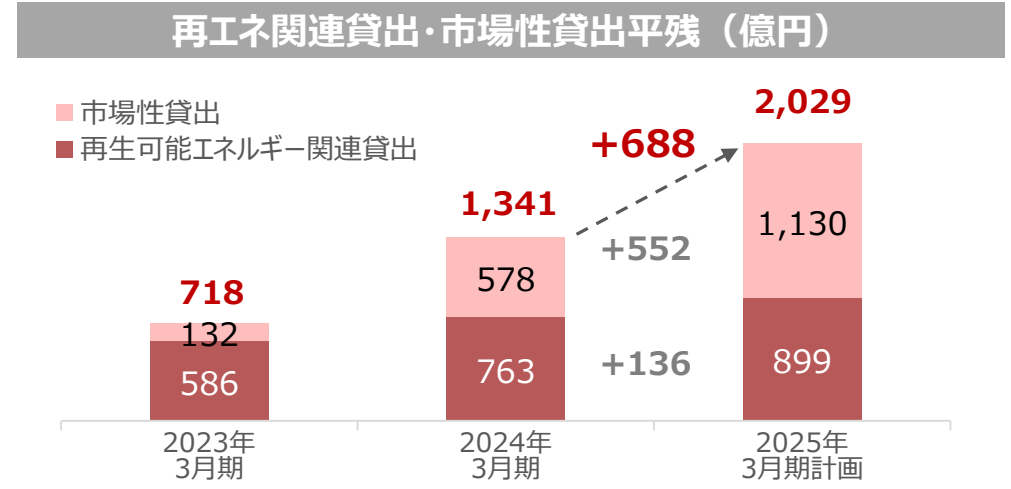
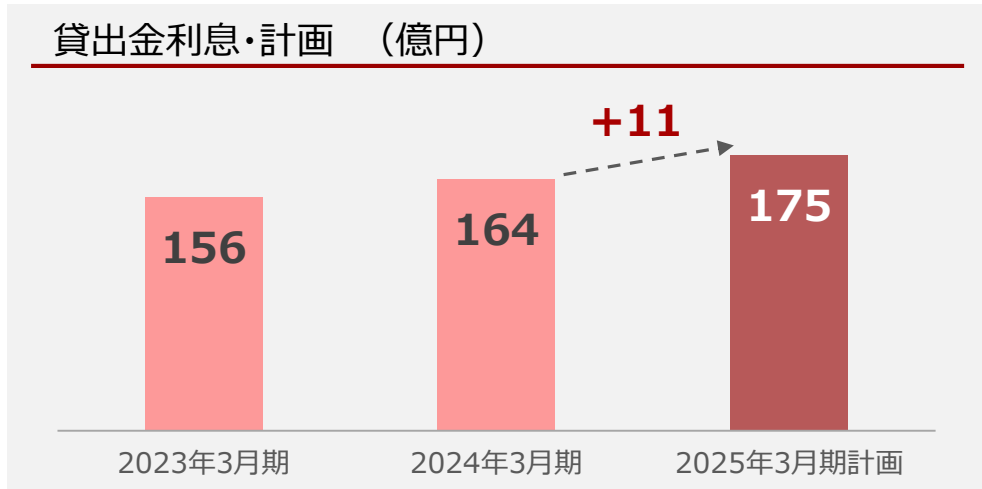
# 法人・個人営業の強化による収益向上（基盤強化戦略の重点取組み）

〈共通〉お客さまにとって価値ある営業活動を拡大 → 金融・非金融の総合サービスを提供

- ・ 法人 事業性評価の深掘りによるエンゲージメントの強化
- ・ 個人 フィデューシャリー・デューティーへの取組みの徹底、N I S A 等機会の確実な取込み

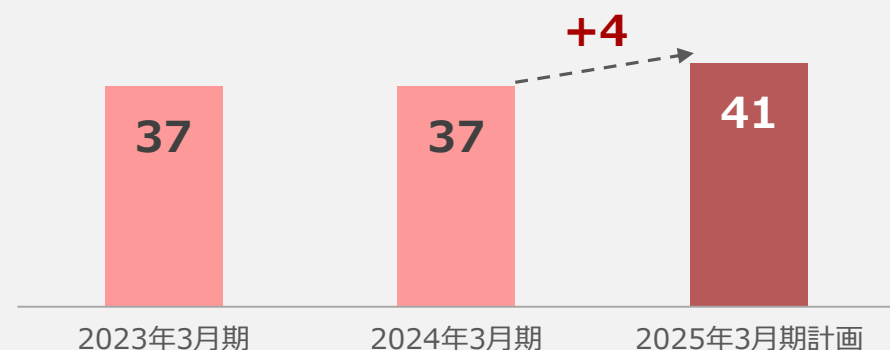


## 中小企業等貸出、東京・大企業向け貸出、再エネ・市場性貸出増強により+11億円を計画



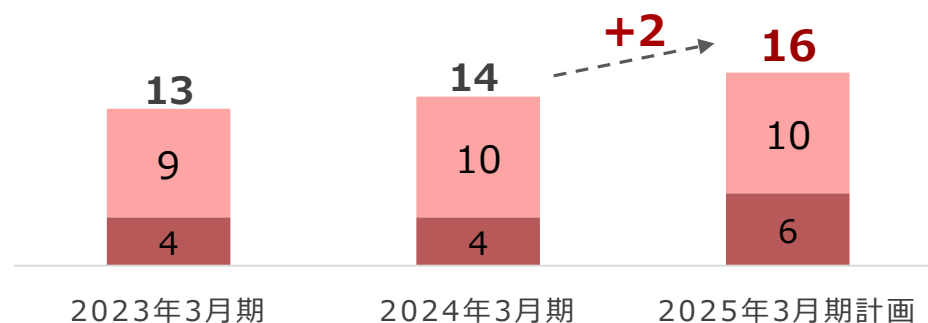
## 顧客理解を起点としたコンサルティング営業の推進により、+4億円を計画

役務取引等利益・計画 (億円)



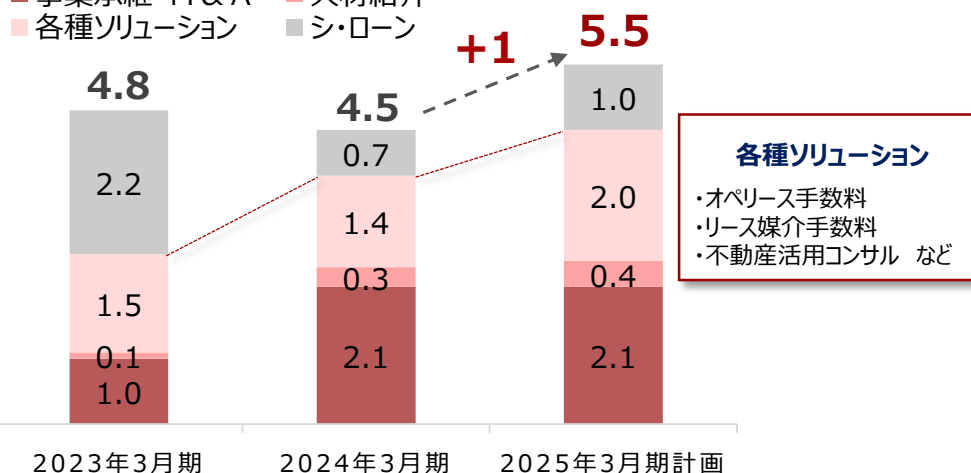
預り資産関連手数料 (億円)

■ 投資信託取扱手数料 ■ 生命保険取扱手数料



法人関連手数料 (億円)

■ 事業承継・M & A ■ 人材紹介  
■ 各種ソリューション ■ シ・ローン



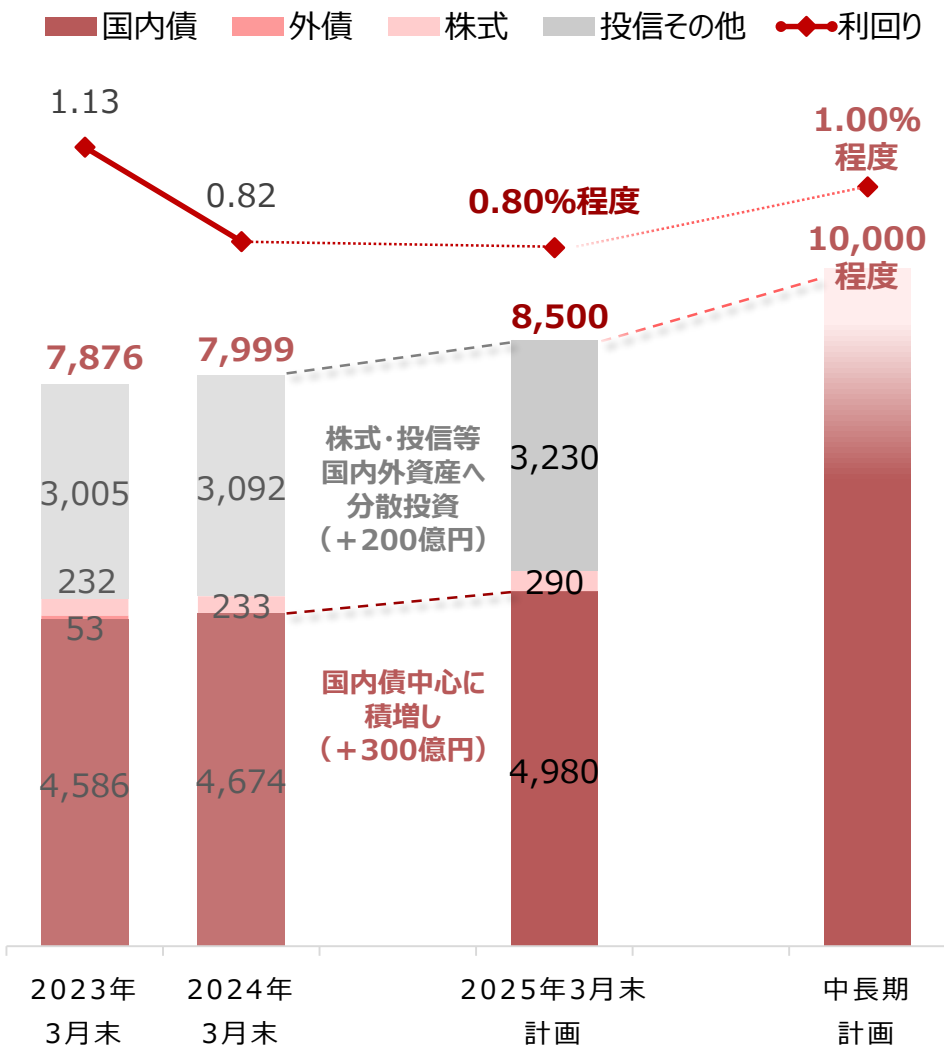
預り資産関連計数

	2023年 3月末	2024年 3月末	2025年 3月末計画	前期末比
投資信託保有顧客数 (人)	38,800	41,200	44,500	3,300
投資信託残高 (億円)	636	700	750	50
平準払保険契約件数 (件)	2,295	1,746	4,500	2,754



- 運用力強化とリスク管理強化を両立し、バランスのとれたポートフォリオを再構築
- 中長期的に安定した財務収益力の確保と資産健全化を目指す。

有価証券残高・計画 (億円)



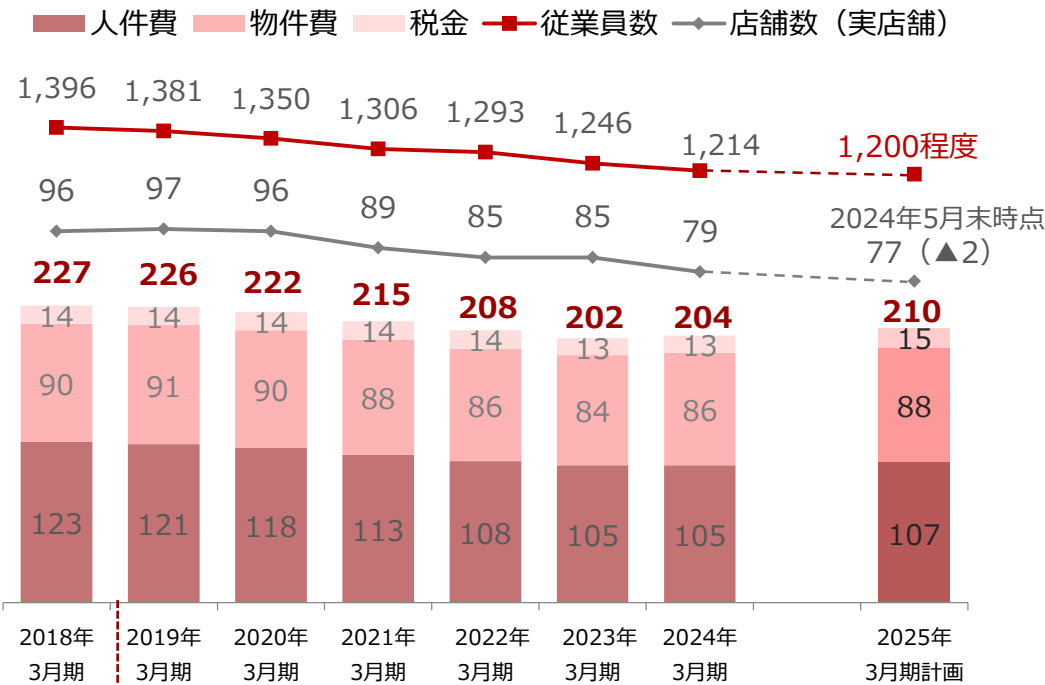
有価証券期間損益・計画 (億円)

(億円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期 (計画)
資金利益	83	95	66	65
うち投資信託解約益	22	42	5	0
売買損益	5	▲ 35	12	15
債券 5 勘定	▲ 14	▲ 101	▲ 17	▲ 10
株式 3 勘定	19	66	29	25
<b>期間損益</b>	<b>88</b>	<b>60</b>	<b>78</b>	<b>80</b>

# 経費（構造改革・戦略投資）

- ・ 事務レス・店舗網見直し・人員再配置による構造改革を継続
- ・ コスト削減の一方で、戦略投資を拡大

経費・従業員数・店舗数の推移（億円、人、店）



## 業務改革・事務レスプロジェクト 2018年11月～ 継続中 (コスト管理の高度化、事務レスプロジェクト)

成果・結果 2018年3月期～2024年3月期

経費	▲23億円	従業員数	▲182人
人件費	▲18億円	店舗数 (実店舗)	▲17か店
物件費	▲4億円		

## 2025年3月期 主な取組み

### 人的投資

前期に続き、2年連続の賃上げを実施  
(ベア・定期昇給の合計)

2024年3月期  
**約3%**

2025年3月期計画  
**約5%**

研修・自己啓発費用、関連設備投資を拡大

2024年3月期  
**約90百万円**



2025年3月期計画  
**約120百万円**

### D X 投資

2025年3月期計画

D X 関連投資額 **約160百万円**  
(うちランニングコスト約80百万円)

- ・ デジタルチャネル、ウェブサービス拡充
- ・ データ分析基盤の整備
- ・ D X 人材育成ツールの導入 など

### 事務レス

### 店舗

- ・ 営業店業務の本部集中業務の拡大
- ・ 貸出関連業務の事務簡素化
- ・ 営業体制の適正化 など

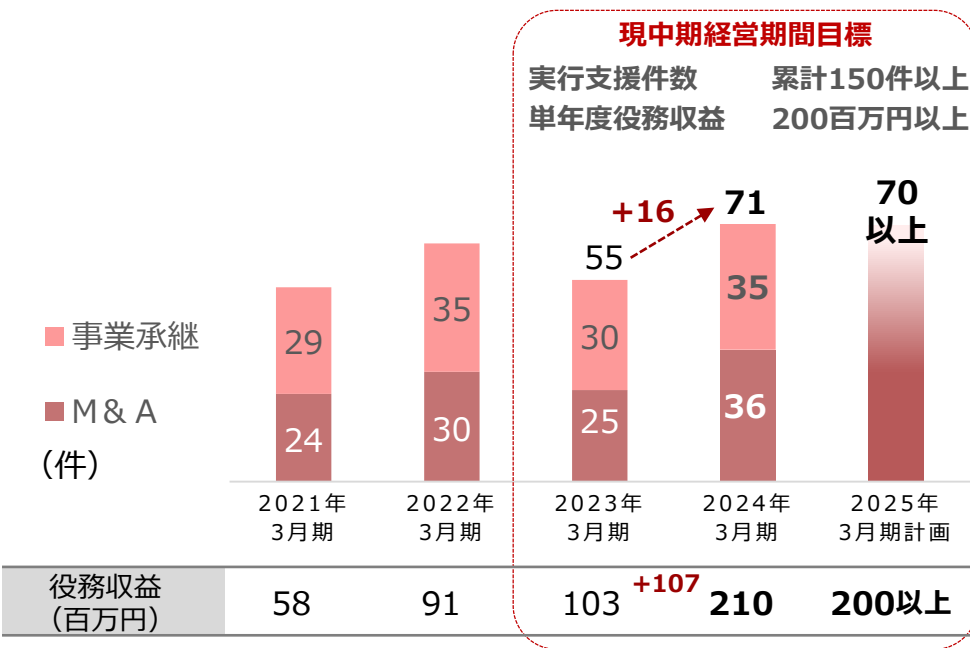
# 秋田銀行グループVISION 第1フェーズ 「中期経営計画」

－ 地域価値共創戦略（長期戦略） －

---

事業承継・M&A支援、新たな担い手増加等へ戦略的に取り組むことで、秋田県内の後継者不在率、開業率の継続的な改善に寄与し、県経済の持続的成長を促す。

### 事業承継・M&A支援状況

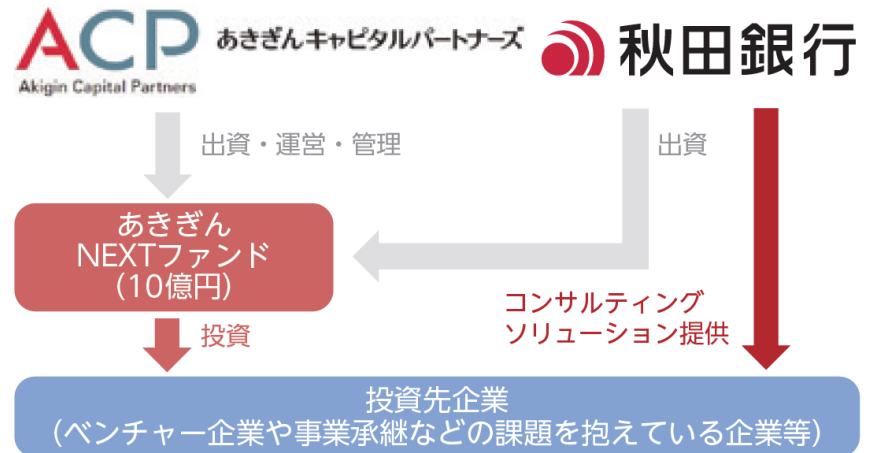


- 秋田県内の取引先2,584社へ個別アプローチし、事業承継の方針・意向を把握
- 専担部署の「事業承継支援室」を中心に、営業店、外部提携先が連携し、専門的・機動的なコンサルティングを実施

	2023年3月期	2024年3月期
企業存続への寄与	9先	11先
雇用維持への寄与	108名	243名
支援内製化率	47.4%	59.0%

### 起業・創業、事業承継支援の拡充

#### 投資専門子会社の設立（2023年6月～）



#### 2024年4月30日時点 投資先企業

Cranebio株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>フェムテック製品を開発・製造するベンチャー企業</li> <li>投資金額50百万円</li> </ul>
発酵パーク株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域企業6社による民間主導のまちづくり会社</li> <li>投資金額非公表</li> </ul>
双日由利農人株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>双日農業(株)と秋田県由利本荘市の農業生産者が出資して設立された農業法人</li> <li>投資金額非公表</li> </ul>

【参考】  
 秋田県の後継者不在率（2023年）  
 【2023年帝国データバンク調査】  
**70.0%（全国46位）**

【参考】  
 秋田県の開業率（2021年度）  
 【2023年版中小企業白書】  
**2.4%（全国最下位）**

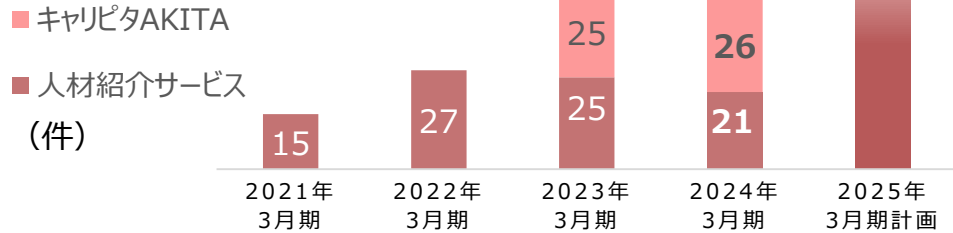
### 人材総合支援事業

- ・地域企業の人材に関する総合コンサルティング事業を目指して拡大
- ・秋田県の人口社会減抑制へ寄与する事業へ

#### 人材マッチング（採用）実績

うち秋田県内就職者 **43名** (前期比+7名)

- ・ 県外Uターン・Iターン 10名
  - ・ 県内新卒・キャリア採用 33名
- システムエンジニア、看護師 など



役務収益 (百万円)	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期計画
	3	7	14	<b>30</b> (+16)	<b>36</b>

#### 2022年2月～ 秋田県特化型就活サイト 開設



登録企業	341先
登録求職者・新卒	319名
登録求職者・キャリア	894名

(2024年5月15日現在)

#### 2024年4月～ 社員研修事業 正式サービスイン



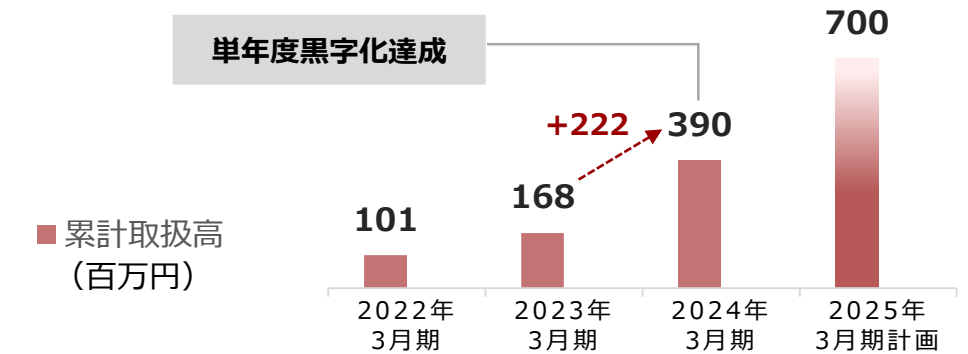
研修講師	当行職員
プレ実施・開催先数 2022年4月～2024年1月	36先
プレ実施・延べ受講者数 2022年4月～2024年1月	525名

プレ実施での引き合いも強く、2024年度は延べ受講者**1,000名**を目標に取り組み

### 地域商社事業 「詩の国秋田」

- ・県産品の海外輸出や首都圏への販路拡大を中心に、事業者の所得拡大と秋田のブランド価値向上を実現。
- ・2030年には県内総生産に一定のインパクトを与える事業規模へ

#### 取扱高推移



国内・首都圏向け支援	商談先数	37	219	1,646	商談先数 国内外合計 1,500先 以上を計画
	契約件数	118	190	1,037	
海外向け支援	商談先数	78	147	319	国内：1,000 海外：500
	契約件数	16	61	210	

**現在の取組み**  
地域の優れた『モノ』を中心に価値創出へ取組み  
・販路拡大・産地化  
・新規商品開発

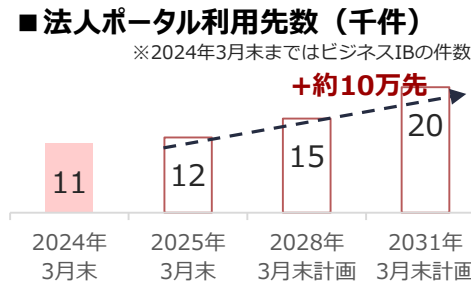
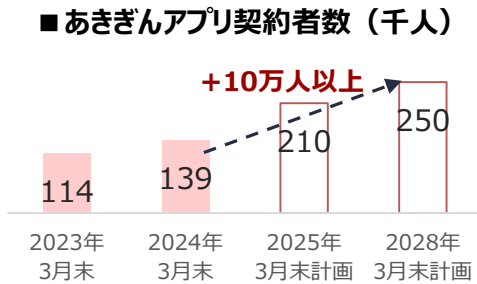
**目指す方向性**  
風土・伝統・文化など「秋田そのもの」のプロモーション、ブランディングへ領域を拡大  
・観光分野 ・農業分野 など

【参考】  
秋田県の人口社会減（2023年度）  
【秋田県調査（秋田県の人口と世帯）】  
**2,645人**

【参考】  
秋田県の県内総生産（2020年度、名目）  
**約3兆5,300億円**

# 2024年2月に「DX戦略」を策定。グループVISION実現に向けた変革ドライバーとして取組みを加速

## DX戦略における主要計数目標



～2027年度まで

- ✓ **ペーパーレス ▲ 8割**  
※2021年度対比用紙印刷枚数削減割合
- ✓ **専門人材 10名**  
本部のデータサイエンティスト、エンジニア等
- ✓ **コア人材 50名**  
本部・営業店のDXコンサルティング人材

【参考】  
2024年4月  
新卒採用に設けた  
「DX/IT人材コース」  
にて3名を採用

## 主な取組み

【変わる】社内の業務効率と従業員意識が変わる

【つなぐ】お客さまをデジタルでつなぐ

【循環する】地域のお客さまに求める情報を提供、経済循環拡大

### フェーズ1 社内変革

### フェーズ2 ビジネス改革

### フェーズ3 地域の活性化

新たなお客さま体験・サービス創出

- 当行とお客さまがデジタルでつながる領域（範囲・量）を拡大し、DX効果最大化に向けたベースを整備
  - ・ デジタルチャネル拡充
  - ・ デジタルマーケティングの強化

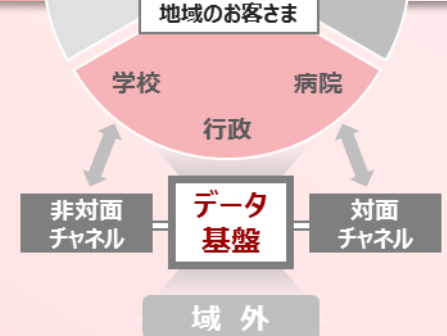
- アプリ上でOneToOneマーケティングを展開
- デジタル・データ活用により、取引先の経営課題を支援



業務のデジタル化

- 社内業務のデジタル化を推進し、業務の煩雑さを解消
  - ・ Webサービス拡充
  - ・ 本部集中業務の拡大
  - ・ 電子帳票/電子WFの取扱い拡大

- 本部集中化を拡大、窓口事務のセルフ化・自動化を進め店舗を軽量化
  - ・ オペレーションレス
  - ・ キャッシュタッチレス
  - ・ 店頭体制の刷新



DX基盤の整備

- デジタル技術や社内外データの利活用に向けたインフラを整備
- 新たな機会/価値を創出する人材の育成を促進
  - ・ データ分析基盤の整備
  - ・ DX人材の育成

- システム全体の軽量化・適正化を進め、高付加価値なサービス提供に注力できる基盤整備を加速
  - ・ クラウド環境の整備
  - ・ データ活用体制の整備
  - ・ 専門性の高いDX人材の育成・確保

取引先支援や広域連携により、地域のお客さまに最高の価値を提供する **地域エコシステム**を構築

時間軸

～2024年度

2025年度～2027年度

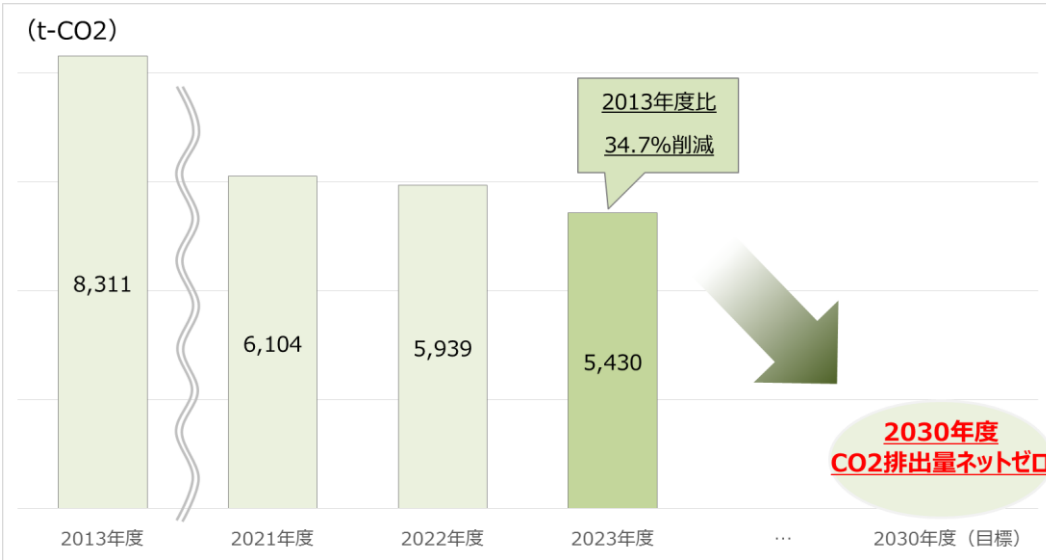
2028年度～2030年度



- 当行グループのCO2排出量2030年度ネット・ゼロに向けて対応を強化
- Scope 3の把握・算定に対応

## 当行グループのCO2排出量

### ■ Scope 1・2



### ■ Scope 3

- 2023年度よりカテゴリ15をはじめとするScope3算定に対応

計測項目		t-CO2
カテゴリ1	購入した製品・サービス	5,981
カテゴリ2	資本財	1,725
カテゴリ3	Scope 1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	764
カテゴリ4	輸送、配送 (上流)	168
カテゴリ5	事業活動から出る廃棄物	61
カテゴリ6	出張	174
カテゴリ7	雇用者の通勤	500
カテゴリ15	投資	2,623,707

(2024年3月末時点)

## CO2削減への取組み

### ■ 本店・事務センターの再生可能エネルギー電氣化 (2024年4月)

- 使用電力を秋田県でつくられた再生可能エネルギー電力に切替え
- ⇒ 約▲1,700t-CO2の削減効果

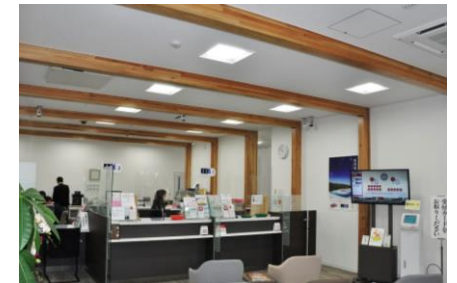


### ■ 田沢湖支店のカーボンフリー店舗化 (2024年4月)

- 秋田県産材を活用した木造店舗として新築移転
- 使用電力のすべてを、地元・生保内発電所 (水力) でつくられた電気で賄う。



(田沢湖支店 外観)



(秋田県産材を使用した田沢湖支店内)

- 持続可能な環境・社会の実現に向けて、サステナブルファイナンスへの取組みを強化
- 秋田県の豊富な森林資源を活用したJ-クレジット創出を促進

### 環境分野のサステナブルファイナンス

2022-2023年度累計実績

社会・環境分野  
合計 **1,270**億円

環境分野  
**942**億円

進捗率25.4%

2030年度目標

社会・環境分野  
投融資累計実施額  
**5,000**億円

### 「サステナブルファイナンス」の対象分野

環境分野	・グリーンローン／グリーンボンドや再生可能エネルギーに関する投融資など、環境課題の解決に資する投融資
社会分野	・地域の活性化につながる投融資や起業・創業資金など、社会課題の解決に資する投融資

### 主要実績

再生可能エネルギー向け融資	185億円
グリーンローン／グリーンボンド	164億円
トランジションファイナンス	65億円
サステナビリティファイナンス	39億円
ZEH住宅ローン（2024年2月より取扱開始）	12億円

### 地域の脱炭素化

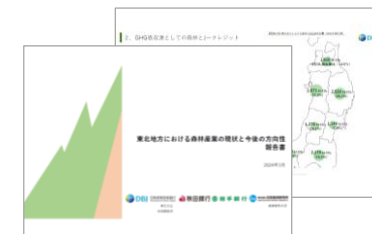
#### ■ ZEH住宅ローン・エコカーローンの取扱いを開始

当該ローンの金利優遇により、環境に配慮したZEH住宅・電気自動車等の取得にともなうお客さまの費用負担も軽減



#### ■ 「東北地方における森林産業の現状と今後の方向性」報告書を発行

- ・株式会社岩手銀行、株式会社日本政策投資銀行および株式会社日本経済研究所と共同で発行
- ・東北地域における森林・林業の競争力強化と持続性向上の両立に向けた方策を検討・提言



#### ■ 大仙市とJ-クレジット創出に関する包括連携協定を締結

J-クレジット販売促進活動（秋田県事業者向け）、普及啓発活動を通じて、脱炭素社会の実現に貢献



（協定式の様子）



（登録林地の様子）

お客さまの課題・ニーズへの対応、行政機関・企業との連携強化

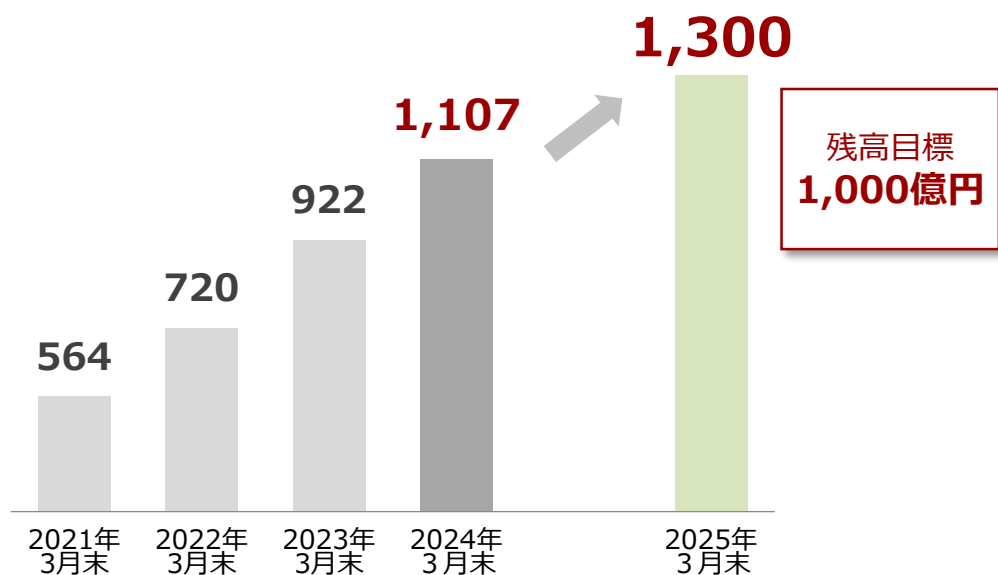
「カーボンニュートラルの先進県」へ



- 再生可能エネルギーへの積極的な取組みにより、地域経済への波及効果を最大化
- 2025年3月末までに、関連貸出の実行累計額1,300億円、貸出残高1,000億円を目指す。

## 再生可能エネルギー貸出への取組み

貸出実行累計額推移・目標（億円）



電源別	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
風力	270	368	491	584
太陽光	260	315	374	456
バイオマス・地熱ほか	34	37	57	67
<b>合計</b>	<b>564</b>	<b>720</b>	<b>922</b>	<b>1,107</b>

## 秋田県内の再生可能エネルギー事業への関与

### ■ 脱炭素先行地域事業(株)オーリス（大潟村）への支援

- 「もみ殻バイオマス熱供給事業」へ参画
- 当行は出資や人的支援に加え、事業構築支援（長期資金計画の策定等）により継続的にサポート



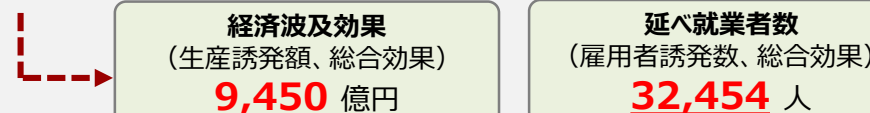
### ■ 八峰町および能代市沖の洋上風力発電事業

- 当行が出資参加する事業会社が洋上風力発電事業者に選定
- 発電設備出力37.5万kWと国内有数

事業名	秋田県八峰町及び能代市沖洋上風力発電事業
事業会社	合同会社八峰能代沖洋上風力
発電規模	37.5万kW（風車25基）
運転開始	2029年6月

【参考：本事業による地域への波及効果】

- 建設** ・ 各種工事への県内企業の起用
- O&M** ・ 県内企業と連携したO & M業務の現地化
- 地域振興** ・ 企業マッチング、人材育成、電力の地産地消等



【出典】経済産業省「秋田県八峰町及び能代市沖」選定事業者公募占用計画要旨

# (ご参考) 秋田県内の洋上風力発電事業

- 既存事業を含め、総事業費は1兆円規模
- 当行グループの総合力を発揮し、ファイナンスにとどまらず多方面から関与

## 当行の関与

### ファイナンス

※運転開始までのイメージ



**事業会社と  
地元企業のマッチング**  
(風力建設、O&M業務)

### 「地域価値共創事業」 を通じたアプローチ

地域商社  
人材総合支援  
起業・創業支援 等

**八峰町および能代市沖**

- 発電容量 37.5万 kW
- 運転開始時期 **2029年6月~**

**能代市、三種町および男鹿市沖**

- 発電規模 49.4万 kW
- 運転開始時期 **2028年12月~**

**運転開始済み**

**能代・秋田港洋上風力発電所**

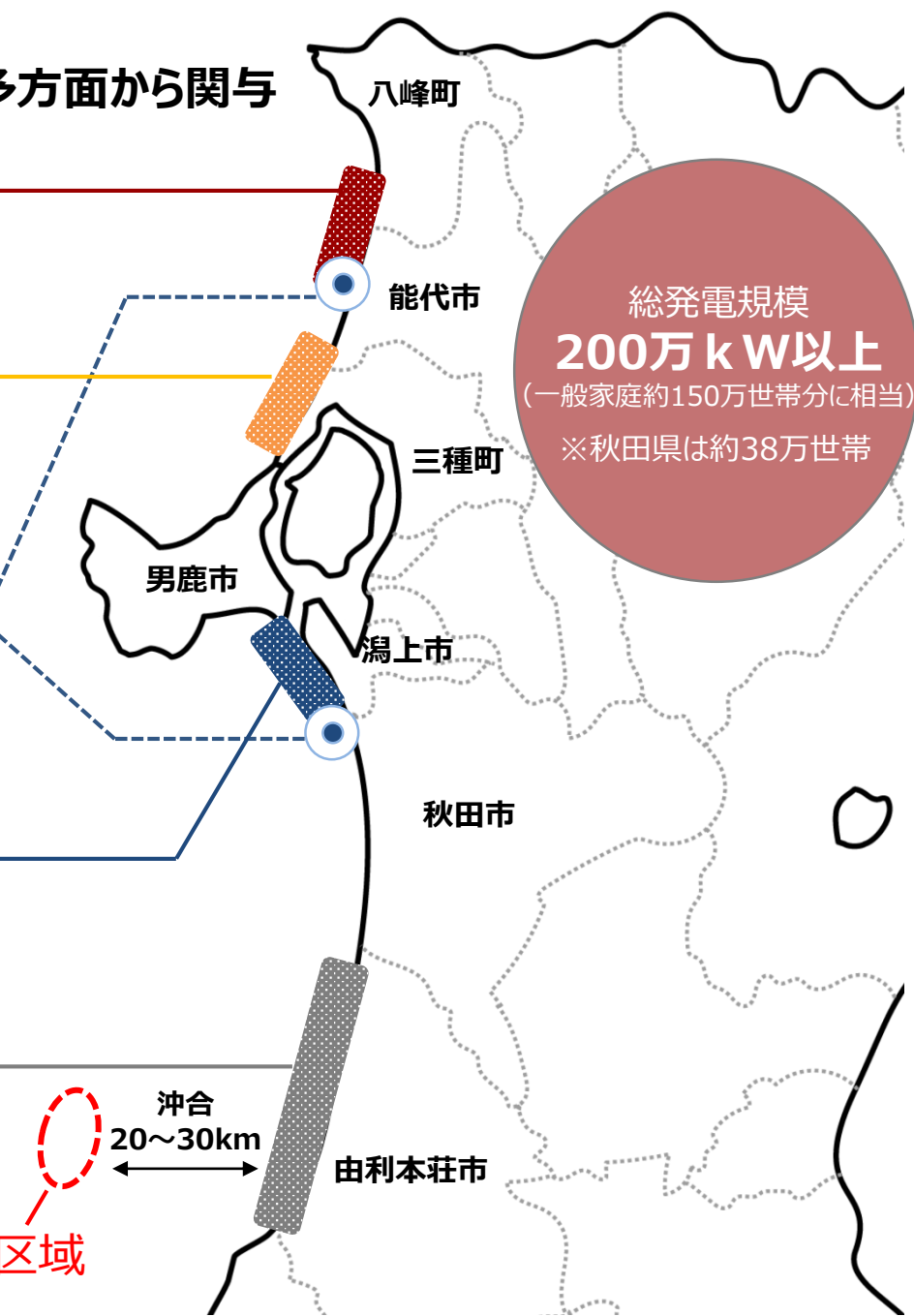
- 事業会社 秋田洋上風力発電(株)
- 発電容量 13.8万 kW
- 運転開始 2022年12月~

**男鹿市、潟上市および秋田市沖**

- 発電容量 31.5万 kW
- 運転開始時期 **2028年6月~**

**由利本荘市沖**

- 発電容量 84.5万 kW
- 運転開始時期 **2030年12月~**



浮体式洋上風力発電の実証候補区域

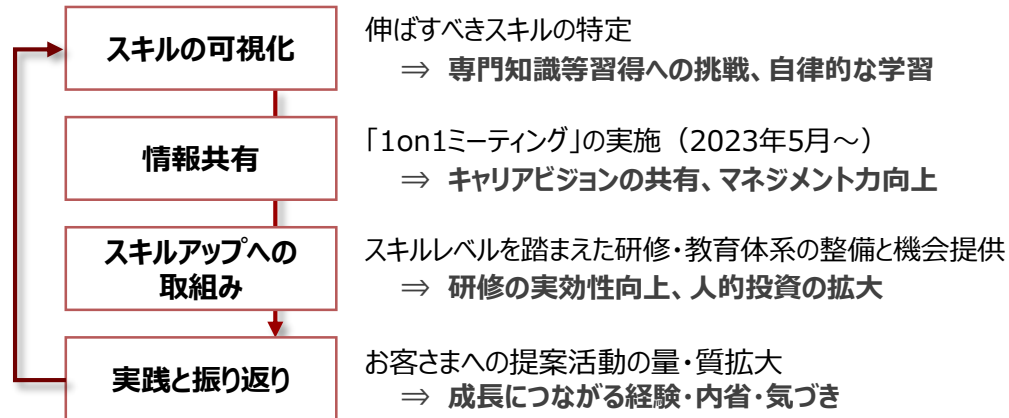
# 秋田銀行グループVISION 第1フェーズ 「中期経営計画」

－ 組織・人財戦略（長期戦略） －

---

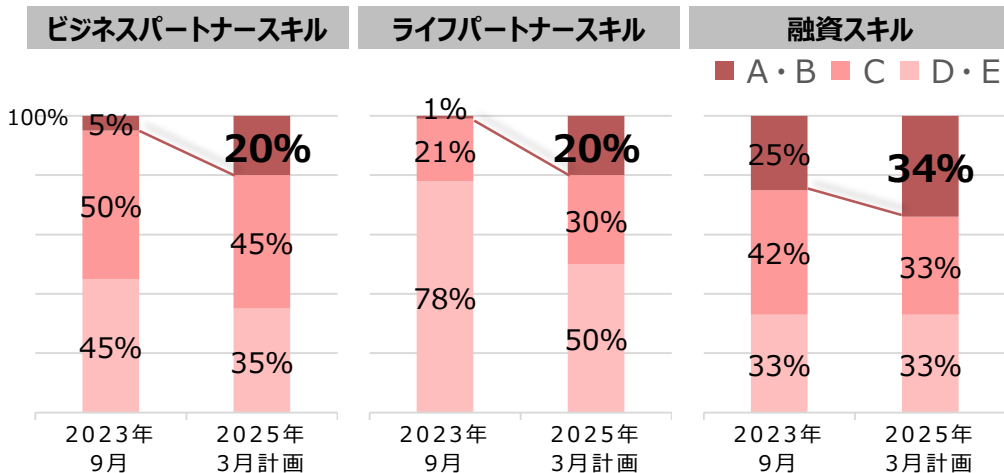
## 経営戦略の実現に向け、専門人材の育成・活躍に向けた仕組みの構築、取組みを拡大

### 「スキルマップ制度」を活用した人材の育成と戦略配置



経営戦略の実現に必要な業務分野の中核を担う人材(※)を、戦略的に育成・配置できる体制へ (※)スキルランク5段階（上位からA～E）中、上位2段階（A・B）の人材

中核人材育成目標（対象業務担当者に占めるスキルランクA・Bの割合、%）



### 専門的知見・コンサルティングスキル

#### シニアアドバイザーの積極採用

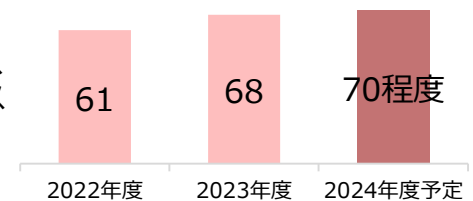
シニアアドバイザーの専門分野と所属先 2024年5月末現在

専門分野	人数	所属
食品加工・製造販売	1名	地域商社「詩の国秋田」
生産管理、工場等拠点立ち上げ	1名	あきぎんリサーチ&コンサルティング
プロジェクトファイナンス	1名	地域価値共創部
アグリビジネス 地方創生 産学官連携 製造業向け総合コンサルティング 電子・デバイス産業 再生可能エネルギー	6名	営業支援部

#### 企業内大学「あきぎん如学カレッジ」・専門資格者の増加

##### あきぎん如学カレッジ受講者数（人）

- カリキュラム（2023年度）
- ・ コンサルティングコース
  - ・ 知的財産経営コース
  - ・ FP実践コース
  - ・ DX支援基礎コース



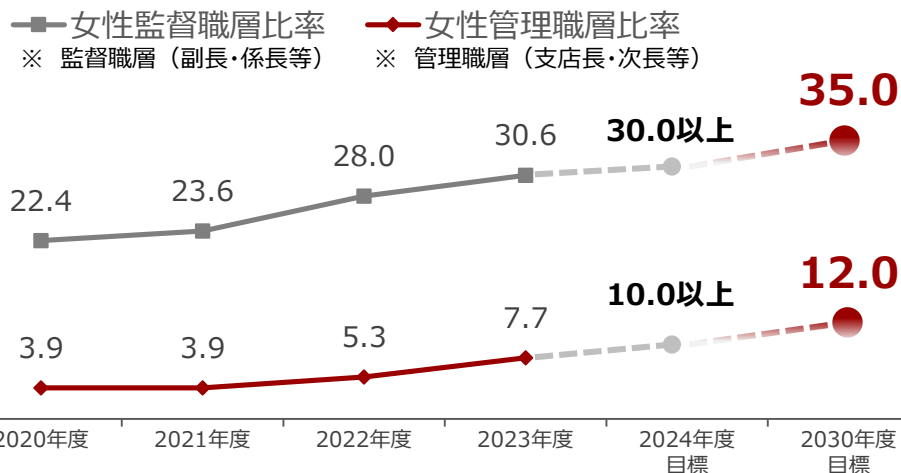
##### 専門資格者の増加目標

資格種別	2024年3月末実績	2025年3月末目標
FP1級	67名	100名
企業経営アドバイザー	36名	100名
ITパスポート	219名	300名
サステナビリティ・オフィサー	79名	200名

### 一人ひとりが、それぞれの能力を最大限に発揮し続けられる組織づくり、環境整備を推進

#### 女性活躍推進

##### 指導的立場に占める女性比率（%）



##### ～2022年度までの取組み

キャリアアップ支援  
仕事と育児の両立支援

- ・ キャリアアップ研修
- ・ イクボスセミナー
- ・ 託児補助手当の支給
- ・ 「パパ・ママ休暇」新設 など

柔軟な働き方への対応  
意識の醸成

- ・ 不妊治療サポートデスク設置
- ・ 「育休早期復職制度」新設
- ・ 「出生時育児休業」新設
- ・ 各種研修会・セミナーの充実

##### 2023年度～の重点取組み

女性リーダーの育成および  
タレント・パイプラインの形成

- ・ 幹部候補者向け研修
- ・ ワークショップ「Chatomo」  
（同じ業務や立場を担う女性  
同士の定期的なコミュニケー  
ションの場）の定期開催 など



（社外取締役との意見交換）

#### 組織づくり

“価値をつくる。未来へつなぐ。”アイデアコンテスト

当行グループVISIONの実現に向けた成長事業やビジネス  
アイデアを、すべての職員を対象に募集（2022年度～）

第1回・第2回  
累計応募数

51 件

アイデア分野

- ・ 高齢者向けサービス
- ・ 観光分野
- ・ 組織活性化策 など

多様な考えを経営施策へ反映

参考：現中期経営計画期間におけるDE&I関連目標・実績

	2023年度 実績	2024年度 目標
有給休暇取得率	55.9%	60.0%以上
男性有給休暇取得率	92.3%	100.0%
同 平均取得日数	7.5日	10日以上

## ファイナンシャル・ウェルネス

### 従業員持ち株会信託型 E S O P

2022年12月に信託契約

#### 導入目的

- 従業員の**安定的な財産形成**の促進
- 従業員の会社**経営への参画意識向上**
- **業績向上へのインセンティブ**付与
- 同時に**持株会奨励金を引き上げ**

持株会加入率  
(2024年3月末時点)  
**66.2%**

【参考】銀行業平均  
**35.2%**

(出典：株式会社日本取引所グループHP)

## 健康経営

人的資本最大化に向け、基礎となる従業員の健康増進・健康意識向上のためのさまざまな施策に取り組み

### ■ あきぎん「マイノート」の活用

2020年4月～運用開始

自身の健康管理、健康情報の閲覧、従業員同士の情報共有等に活用

- 日常の活動や健康状態の記録
- 健康に関するイベント情報の確認
- 健康保険組合主催イベントの参加申込
- ストレスチェック
- お薬情報の記録 など



### ■ 社内食堂での「健康サポートメニュー」の提供

- メニューは聖霊女子短期大学（秋田市）の学生が考案
- レシピはあきぎん「マイノート」に掲載
- 実学教育による地域の人材育成と、当行従業員の健康づくりの両面に寄与



(試食会・学生によるアンケートの様様)

提供メニュー数  
累計

**33 件**

(2021年10月～2024年5月までの累計)

### ■ 各種セミナーの開催（主なもの）

女性特有の健康課題を知るセミナー	更年期障害・子宮頸がんなど、働き世代の女性が抱える健康課題について共有
健康経営セミナー	健康経営の考え方を具体的事例等とともに共有 岩手銀行、明治安田生命保険相互会社との共同開催（秋田・岩手アライアンス施策）
メンタルヘルスセミナー	メンタルケアの重要性、当行における取組事例等を共有

	2023年3月期	2024年3月期
特定検診受診率	93.1%	93.3%
特定保健指導実施率	49.5%	74.3%

# 秋田・岩手アライアンス

---

価値をつくる。未来へつなぐ。



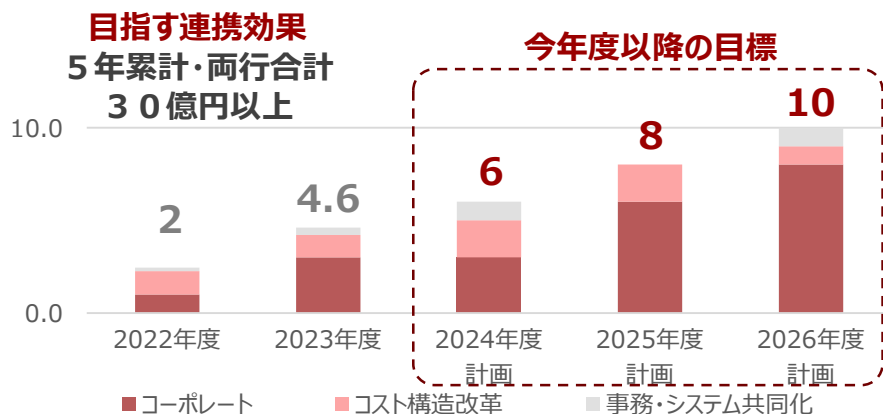


- ・ ① 既存事業の深掘り、② 構造改革、③ 新事業領域の開拓の3つの分野を推進
- ・ アライアンス計画は2022～2026年度の5か年計画。5年累計・両行合計30億円以上の提携効果を目指して推進

## 連携施策

分野	主な取組み
① 既存事業の深掘り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロジェクトファイナンス、協調融資等</li> <li>・ 事業承継・M&amp;Aなど両行取引先のマッチング</li> <li>・ 起業創業分野の連携</li> <li>・ デジタルマーケティングの共同実施</li> <li>・ ローン手続きの非対面化、電子契約等の共同検討</li> </ul>
② 構造改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業店事務、本部集中事務、システム等の共同化</li> <li>・ コスト最適化（ベタープラクティスの採用）</li> <li>・ 人材交流、人材育成、採用活動等の連携、共同実施</li> <li>・ 与信審査事例の共同研究、与信管理の高度化</li> <li>・ 相互の既存店舗活用</li> </ul>
③ 新事業領域の開拓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ DX共同プロジェクト -データイノベーションLab-（データ利活用高度化、新事業開発）</li> <li>・ 地域商社事業の共同推進（新たな商流・物流網構築）</li> <li>・ 人材支援事業の共同推進</li> </ul>

## 連携効果(億円)



## 2024年3月期までの主な取組み状況

分科会・情報交換会開催回数 **約180回**  
(開始来～2024年3月末までの累計)

### ① 既存事業の深掘り

#### プロジェクトファイナンス連携実績

**契約実績 19件・484億円**  
**うち実行実績 342億円**

(アライアンス締結～2024年3月末時点までの累計)

⇒ 2023年度資金利益へ寄与 両行合計 約3億円

### ② 構造改革

#### ➤ システム共同化・事務の共同対応

- ・ 地方税統一QRコード対応システムの共同導入
- ・ マネーローンダリング対策にかかる継続的顧客管理業務への共同対応
- ・ 店舗外ATMネットワークの共同運用

など

### ③ 新事業領域の開拓

#### ➤ DX分野の連携

- ・ 共同プロジェクト「A・Iデータラボ」設置

#### ➤ 地域商社の連携

- ・ 台湾への販売チャネル開拓（ジェトロ補助事業活用）

など



# コーポレートガバナンス

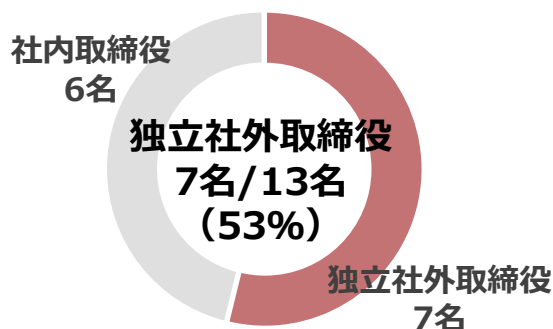
---

価値をつくる。未来へつなぐ。

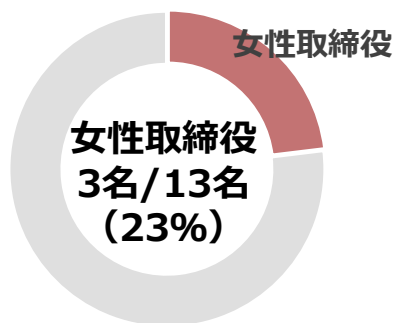


## 取締役会の実効性向上に継続的に取り組み

取締役会の構成（2024年6月予定）



- ✓ 独立社外取締役比率  
従前50% → **過半数**



- ✓ 女性取締役  
従前2名 → **3名へ増員**

取締役会の実効性向上

### ■ 実効性評価サイクル（2024年3月期）

計画 (5月)	実行	進捗確認 (11月)	実行	評価 (2～4月)
課題を踏まえた 当年度の 優先的な取組み 事項を審議	取組実施 ・証券会社による 業界勉強会 ・人事制度勉強会 ・銀行決算勉強会	社外取締役による 意見交換会 進捗確認、課題 認識共有、今後 の取組みを協議	取組実施 ・有価証券運用 勉強会 ・女性行員との 意見交換会	第三者機関を 活用した アンケートによる 自己評価

### ■ 取締役会の審議の状況

#### 取締役会

- 経営戦略に対する議論の充実
  - ・ 事業計画、人財戦略に関する議論の機会・時間が増加

#### 指名・報酬諮問委員会（任意の委員会）

- 独立社外取締役3名（議長を含む）、社内取締役1名（2024年5月時点）
- 2023年6月以降の実施回数…6回
- 主な審議事項
  - ・ 頭取・役付執行役員の評価、取締役・執行役員候補の選任
  - ・ 2024年度役員報酬、賞与金の支給

#### 株主との対話の状況

- S Rによる機関投資家からの意見・質問等はすべて取締役会へ報告、議論

# 資本政策

---

価値をつくる。未来へつなぐ。



## 資本政策の考え方

自己資本の充実による健全性、地域の発展や当行グループの企業価値向上に向けた積極的な成長投資、株主価値向上についてバランスの取れた資本運営を行う。

### 株主還元

#### 株主還元の充実

- 収益力の向上を通じた配当の累進的な増加
- ROE向上につながる株主還元  
⇒自己資本の成長コントロール

### 健全性

#### 自己資本の充実による健全性の維持

- 地域経済へのリスクテイク余力の維持
- ストレス事象発生時にも規制所要資本、格付維持が可能な自己資本比率水準の維持
- リスクアセットの成長をはじめ、投資機会へ機動的に対応できる余力の維持

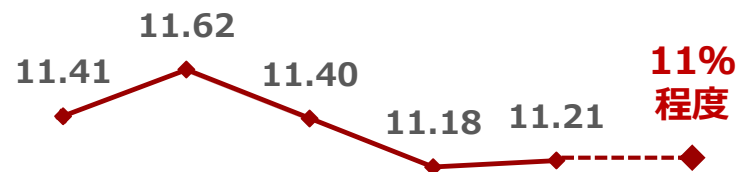
### 成長投資

#### 価値向上のための資本活用

- リターンを踏まえた適切なリスクテイクによる金融事業の深化
- 新事業拡大等の成長投資
- DX投資等を通じた経営の効率化

## 自己資本比率（単体）

(%)



	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期 想定
--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------------

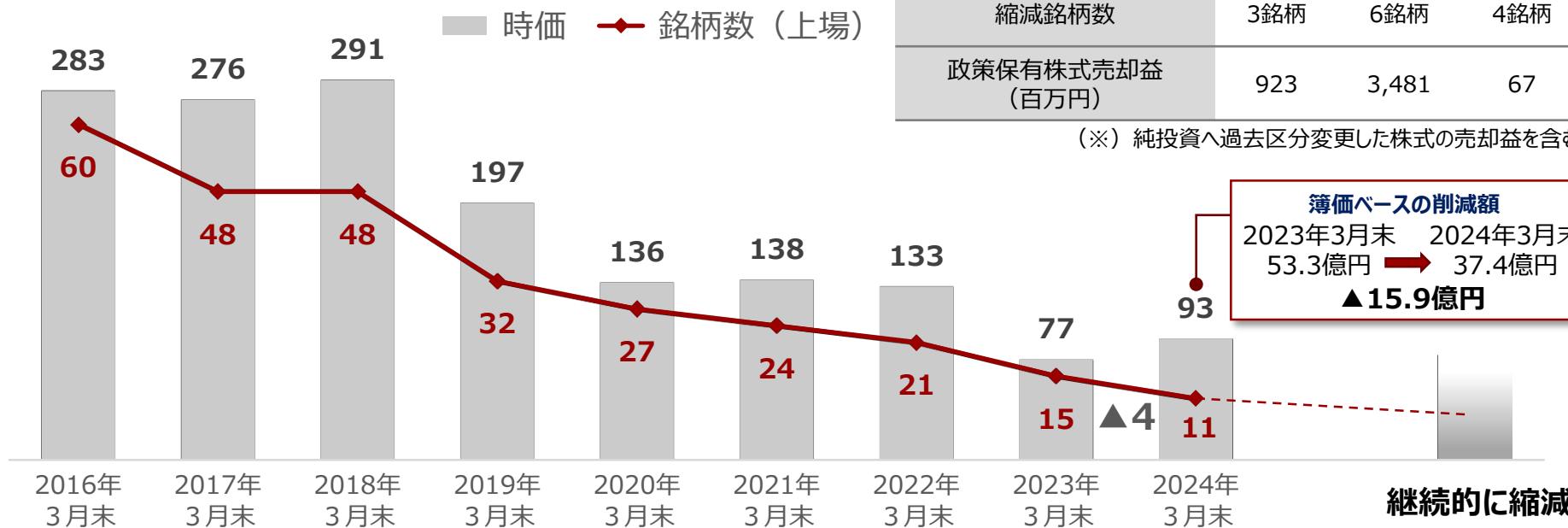
自己資本 (億円)	1,358	1,381	1,404	1,416	1,447	1,400 ～ 1,500 程度
リスクアセット (億円)	11,901	11,883	12,314	12,663	12,909	13,300

バーゼル3影響加味

- 2024年3月末における政策保有株式（上場株式）11銘柄、前期比▲4銘柄
- 引き続き、資本効率向上の観点から縮減に取り組む。

政策保有株式（上場株式）の推移・連結純資産に対する政策保有株式の割合

(億円、先)



	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
縮減銘柄数	3銘柄	6銘柄	4銘柄
政策保有株式売却益 (百万円)	923	3,481	67

(※) 純投資へ過去区分変更した株式の売却益を含む

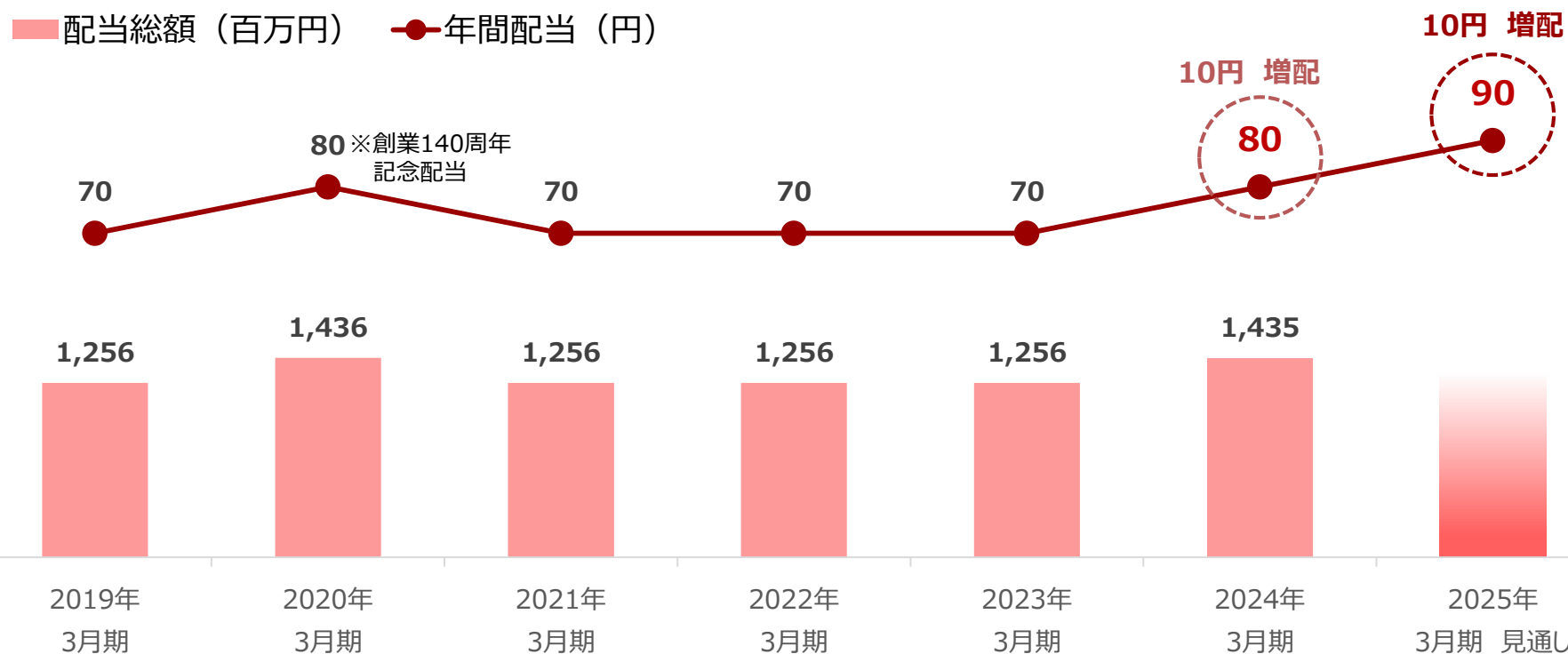
連結純資産 (億円)	1,772	1,752	1,785	1,783	1,658	1,765	1,678	1,499	1,727
政策保有株式数									
上場	60	48	48	32	27	24	21	15	11
非上場	107	111	112	119	113	107	108	108	107
政策株/純資産オンバランスのみ	13.7%	14.5%	15.2%	9.9%	7.2%	6.8%	6.8%	5.9%	6.0%
政策株/純資産オフバランスを含む	16.9%	16.7%	17.3%	12.1%	9.3%	8.8%	9.1%	6.6%	6.5%

上場・非上場の合計

## 株主還元方針 (2022年5月策定)

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

本基本方針を前提として、業績見通しや市場環境等を考慮のうえ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%以上を目標に株主利益の充実と資本効率の向上を目指してまいります。



親会社株主帰属  
当期純利益

41億円      31億円      27億円      31億円      32億円      45億円      50億円

配当性向(連結)

30.3%      45.7%      46.0%      39.3%      37.7%      30.9%      31.7%

本資料には、将来の業績にかかわる記述が含まれております。  
こうした記述は、その内容を保証するものではなく、リスクや  
不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での計画と  
異なる可能性があることにご留意ください。

[ 本資料に関するご照会先 ]

株式会社秋田銀行 経営企画部 企画チーム

TEL : 018-863-1212

<https://www.akita-bank.co.jp>